

<別添> 令和6年度アクションプラン事業評価シート
(目指すべき方向性別)

4「4 多様な主体との連携・協創」

1 基本情報		担 当 課	地域コミュニティ推進課	関 係 課	全課
事業名	No. 1	複合型コミュニティ「まちのえき」づくり			
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款 2 項 1 目 8
施策体系	1	市民自治活動・学び	戦略的施策	<input checked="" type="checkbox"/>	行政改革大綱 (1)(4)
根拠法令等				事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度~継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(R2 年度~ 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	身近な拠点に多様なサービスと人的交流を創出し、あらゆる世代が集い、誰もが居場所と活躍のある持続可能なコミュニティを構築する。	
事業概要(全体計画)	集会所や公園などの歩いて行ける範囲の拠点において、新たに場づくり活動を行う市民活動団体(自治会等)に対して補助金を交付することにより、活動のスタートアップ支援及び継続的な伴走支援を行う。	
事業の対象	生駒市民 (対象数: -)	
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	補助金3,500千円 事業計画策定WS 689千円 情報発信 330千円 コミュニティ間交流60千円 事業啓発等37千円	補助金 2,636千円 7件 ネットワーク会議委託 495千円 情報発信 165千円 事業啓発等 6千円
	事業実施手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	3,341	4,616	3,302	5,467
12委託料	805	1,019	660	1,507
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	2,506	3,500	2,636	3,900
その他	30	97	6	60
財源(千円)	3,341	4,616	3,302	5,467
特定財源	3,325	2,590	1,648	2,733
市債				
その他				
一般財源	16	2,026	1,654	2,734

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	令和6年度は新たに2拠点増えており、自治会を中心とした市民活動を支援できている。	
KPI	指標1	指標2
	指標名(単位)	複合型コミュニティ(愛称:まちのえき)の拠点数
	目標値	15
	実績値	14
目標値と実績値の差分についての理由	地域の担い手不足や資金面の課題等により、新たに複合型コミュニティ「まちのえき」づくりに取り組む余力がある自治会が限られる。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	特定財源を確保するよう努め、想定通り調達できる見込みである。
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	地域コミュニティ推進の基礎的な集団である自治会の活性化に向け、継続的に支援している。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	複合型コミュニティの立ち上げに際して住民アンケートを実施するとともに、まちのえきの活性化に向け、民間企業等が参画できる仕組みを構築している。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	C	複合型コミュニティの立ち上げに際して実施する住民アンケートをロゴフォームから回答できるようにするなど、若年層が取り組みやすい仕組みの構築に取り組んでいる。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	自治会をはじめとした地域コミュニティの支援を実施しているが、余力のある自治会は限られており、今後地域コミュニティの活性化に向けては取組方法の再検討などが求められる。
事業実施上の課題・残された課題	余力のある自治会が限られていることから、好事例の展開や他主体の参画による自治会負担の軽減などに取り組む必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		地域の基礎的なコミュニティである自治会を支援することは、まちの賑わいづくりだけでなく、防犯や災害対応等、様々な効果が見込まれる。

1 基本情報		担 当 課	市民活動推進センター	関 係 課	広報広聴課、生涯学習課
事業名	No.	2	市民活動創発プラットフォーム「BASE生駒」		
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款 2 項 1 目 8
施策体系	1	市民自治活動・学び		戦略的施策	<input type="checkbox"/> 行政改革大綱 (1)、(4)
根拠法令等				事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度)		<input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度～継続)		<input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(4 年度～ 6 年度)

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	地域への関心を促し、地域に参加するきっかけとなるような講座や交流会を実施することで、様々な分野で自主的・主体的な市民活動が広がり、市民自治のまちづくりが推進する。		
事業概要(全体計画)	地域活動に必要なスキルや考え方を学ぶ講座と、自分のやってみたいことを語り合い仲間を見つける交流会を組み合わせることで新しい層の参画を促す。		
事業の対象	生駒市民 (対象数: -)		
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績	
	講座と交流会の企画運営、事業広報、アイデア実現に向けた伴走支援 ▶報償費 435千円 ▶消耗品費 80千円 ▶印刷製本費 553千円 ▶委託費 66千円	▶地域活動スキルアップ講座(全6回) 314千円 ▶連続講座「小さくはじめる場づくり講座」 425千円	
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	865	1,134	739	0
12委託料	0	66	299	
14工事請負費	0	0	0	
18負担金補助及び交付金	0	0	0	
その他	865	1,068	440	
財源(千円)	865	1,134	739	0
特定財源	382	1,134	739	
市債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	483	0	0	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	事業の一環で実施した交流会や講座の参加者が複数名集まって、市民プロジェクトを企画運営することに繋がった。ららポートが出会いの場を提供することで、新たな市民活動が生まれた。		
KPI	指標名(単位)	指標1 新規事業数	指標2 -
	目標値	2	-
	実績値	1	-
	目標値と実績値の差分についての理由	市民活動の創出支援はしてはいるものの、講座参加者の動向を全て追うことができないため	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	B 評価した根拠・理由 公益活動アドバイザー会議で専門家の意見を聞きながら、大幅に事業を見直し、連続性を持たせることで費用対効果の高い事業実施を心がけた。	
目的思考(施策目標への寄与)	評価	B 評価した根拠・理由 今年度から各講座の中で交流・対話の機会を十分に確保したところ、約9割の人が「活動に必要な新しい仲間ができた」と答えた。また、講座参加者の8割が働き盛り世代であった。	
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	B 評価した根拠・理由 1回完結講座の申し込み状況や参加者アンケートからニーズを把握し、連続講座や新年度事業の企画につなげた。	
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	B 評価した根拠・理由 講座の情報発信にホームページやSNSを、申込みや事後アンケートにロゴフォームを活用した。	
総合評価	評価	B 評価した根拠・理由 クラウドファンディングや場づくり、CANVAといったテーマが、市民活動を始めたい人や深めたい人のニーズと一致し、新しい層の参加と交流を促すことができた。	
事業実施上の課題・残された課題	イベントではなく、継続的・公益的な市民活動を創出するには、地域への興味関心を促し、ビジョンや課題を共有する仲間が必要であるためハードルが高い。		
今後の取組方針	改善	判断理由 講座の開催だけでは公益活動の創出・継続は困難なため、地域活動を応援する補助金の運用と専門家による相談事業も開始し、財政的な支援や団体運営の支援を強化する。	

1 基本情報

担 当 課		生涯学習課		関 係 課						
事業名	No.	3	学びと活躍推進事業							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	5	目	1
施策体系	1	市民自治活動・学び			戦略的施策	<input type="checkbox"/>	行政改革大綱	(1)(4)		
根拠法令等							事務区分	自治事務		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度)		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(R4 年度～継続)		<input type="checkbox"/> 複数年度(年度～ 年度)					

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	学びを通して地域課題や社会課題に触れ、考える機会をつくることで、地域や社会に能動的に関わり行動する市民が増える。また多様な市民同士が学び合うことで、お互いの違いを受け止め、多様性を認め合う意識が醸成される。		
事業概要(全体計画)	○「ischool」の展開 ・多様な講座の開催 ・ポータルサイトの一部リニューアル ○インクルーシブアートワークショップの開催		
事業の対象	生駒市民 (対象数:)		
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績	
	<ul style="list-style-type: none"> 市民協働や他課との連携による講座の開催 1089千円 学びのポータルサイトの運用 341千円 インクルーシブアートワークショップの実施 1474千円 	<ul style="list-style-type: none"> 市民協働や他課との連携による講座の開催 679千円 学びのポータルサイトの運用 215千円 インクルーシブアートワークショップの実施 1474千円 	
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	1,213	2,904	2,368	1,392
12委託料	253	1,815	1,722	253
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	960	1,089	646	1,139
財源(千円)	1,213	2,904	2,368	1,392
特定財源				
市債				
その他		60	0	
一般財源	1,213	2,844	2,368	1,392

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	ischoolでは様々な主体と連携して16回の講座を企画実施したほか、「インクルーシブアートワークショップ」を実施した。またそれぞれの事業について、ischoolのWEBサイトで告知募集を行ったほか、実施後のレポートを掲載するなど情報発信に努めた。	
KPI	指標名(単位)	アンケートで「今後の暮らしに活かしたいことがあった」と答えた割合(%)
	目標値	70
	実績値	83
	目標値と実績値の差分についての理由	それぞれの講座において、より参加者の興味関心や学びへのニーズに沿った内容となるよう企画段階から十分に検討するようにした。

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	A	評価した根拠・理由 スキルのある市民に講師を依頼するなど市内にある様々な資源を活用することで、より効率的な予算執行につながった。
目的思考(施策目標への寄与)	評価	A	評価した根拠・理由 働き盛り世代の市民に地域の魅力や課題、また社会課題に触れてもらうために「こどもと一緒に学ぶ」形式を取り入れたり託児を用意するなどできるだけ参加しやすい場となるよう企画してきた。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	A	評価した根拠・理由 市民や地域の団体、また「協創対話窓口」で提案してきた民間企業とも連携して講座を企画実施してきた。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	B	評価した根拠・理由 講座の企画においてデータ活用の余地はあまりなかったが、参加者のニーズ等はアンケート等で把握しておりこれらのデータを今後の講座企画で活かしていきたい。
総合評価	評価	A	評価した根拠・理由 多様な講座を実施することができ、参加者からの評価も高く、また講座の中でも大人の参加者が積極的に役割を果たすことでより深い学びを得て参加者同士のつながりづくりも図れるなど効果も高かった。
事業実施上の課題・残された課題	まだ庁内連携は限られた課としかできておらず、さらに連携先を広げていく必要がある。		
今後の取組方針	改善	判断理由 インクルーシブアートワークショップについては今後の事業の方向性を検討するため令和7年度は予算計上を行わなかったが、ischoolでは引き続き様々な講座を実施する。	

1 基本情報		担 当 課	図書館	関 係 課	施設マネジメント課等
事業名	No. 8	図書館リニューアル事業			
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款 8 項 5 目 3
施策体系	1	市民自治活動・学び	戦略的施策	<input type="checkbox"/>	行政改革大綱 (3)(4)
根拠法令等				事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(R5 年度～ R7 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	開館から38年を経過し老朽化した図書館本館は、現代の市民ニーズにも合わなくなってきている。設備や備品等の更新とともに、まちづくりの拠点となる図書館を目指しレイアウトやデザインなども一新する。		
事業概要(全体計画)	市民ワークショップによりリニューアルの方向性を決め、それに基づき実施設計を行う。令和8年度4月再オープンを目指し、クロージングイベント、工事、オープニングイベント等を実施する。		
事業の対象	生駒市民 (対象数: -)		
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績	
	実施設計業務委託料 6,478千円	実施設計業務委託料 6,427千円	石綿建材事前調査業務委託料 94千円
		プロポーザル外部委員報酬 14千円×3回 42千円	
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	210	6,478	6,563	103,491
12委託料		6,478	6,521	5,046
14工事請負費				96,387
18負担金補助及び交付金				
その他	210		42	2,058
財源(千円)	210	6,478	6,563	103,491
特定財源		6,478	6,427	88,876
市債				12,000
その他				364
一般財源	210		136	2,251

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	市民ワークショップで決定されたりリニューアルの方向性を具体化させるため、プロポーザル方式により、広く提案を集めた。その結果、落ち着きと活動・交流が共存できる新しい図書館としての実施設計を行うことができた。		
KPI	指標名(単位)	指標1	指標2
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	詳細な仕様書を作成することにより、プロポーザルの予定価格を低く設定することができた。	
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	A	プロポーザル方式で広く提案を求めることにより、市民の思いを反映することができた。	
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	市民ワークショップで決定したりリニューアルの方向性を基に実施設計を行った。	
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	-	設計業務のため。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	A	市民に図書館へ愛着を持っていただけるよう、機能性とともデザインやレイアウトにも配慮し、かつ低コストで工事が実現できるような実施設計ができた。	
事業実施上の課題・残された課題	令和7年度に実施する工事を無事に完了させるとともに、クロージングやオープニングイベント、図書館オリジナルグッズの作成、販売等により、市民に図書館に対する理解を深めていただき、利用増進を図る。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		令和6年度に完成した実施設計をもとに工事を実施する。	

1 基本情報

担 当 課		図書館		関 係 課						
事業名	No.	9	まちづくりの拠点としての図書館づくり							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	5	目	3
施策体系	1	市民自治活動・学び		戦略的施策	<input type="checkbox"/>	行政改革大綱		(1)(4)		
根拠法令等							事務区分	自治事務		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度)		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(年度～継続)		<input type="checkbox"/> 複数年度(年度～ 年度)					

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	まちづくりの拠点として、読書活動の推進を図りながら、市民と協働することによって図書館への理解を深めていただく。		
事業概要(全体計画)	これまで培ってきた市民や行政、民間事業者との協働のノウハウを活かしながら、図書館運営や各種サービス、イベント等の事業を行う。		
事業の対象	生駒市民		(対象数: -)
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績
	読書バリアフリー 音訳・知的障がい者サポート 119千円 本棚のWA、未在亭 17千円 ビブリオバトル 450千円 トライ！生駒子ども読書会議 92千円 NAIST連携事業 留学生と絵本であそぼ 公民連携事業 はっばクラブの試行	読書バリアフリー 音訳・知的障がい者サポート 114千円 本棚のWA、未在亭 7千円 ビブリオバトル 364千円 トライ！生駒子ども読書会議 50千円 NAIST連携事業 留学生とFunTime 公民連携事業 はっばクラブの試行	
	事業実施手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	1,282	678	535	731
12委託料	500	500	0	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	782	178	535	731
財源(千円)	1,282	678	535	731
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	1,282	678	535	731

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	ボランティアの養成や様々な市民協働事業を実施し、多くの市民が図書館での活動を通してネットワークを構築している。		
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	市民の発想や力を活用した事業が展開でき、内容の充実したイベントができた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	障がい者や外国人等誰もが含めた地域のネットワークづくりに貢献できた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	民間事業者と協働し、新しい取組にチャレンジした。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	子ども読書会議においてネットによる保護者アンケートを実施、分析し、新しい目標を設定した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	図書館で様々な人が活発に活動していただき、行政だけでは成しえない成果があった。	
事業実施上の課題・残された課題	アプリを用いた親子のネットワーク「はっばクラブ」を試行したが、保護者の活発な投稿に至らなかったため、令和7年度は継続せず、今後の活動について再検討する。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		引き続き市民と協働しながら図書館サービスの充実に努める。	

1 基本情報		担 当 課	生涯学習課	関 係 課	
事業名	No. 12	「音楽のまち生駒」推進事業			
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款 8 項 5 目 6
施策体系	1	市民自治活動・学び	戦略的施策	<input checked="" type="checkbox"/>	行政改革大綱 (1)(4)
根拠法令等				事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(R5 年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(年度～ 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	・幅広い世代の市民が身近な場所で気軽に生の演奏にふれ、音楽に親しむ機会が増える。 ・音楽祭や吹奏楽事業を通して「音楽のまち生駒」を市内外に発信し、市の魅力を高めることができる。 ・音楽事業への参加をきっかけに、音楽人材のすそ野が広がる。		
事業概要(全体計画)	公募提案型の「市民みんなで創る音楽祭」や市民吹奏楽団を中心とした吹奏楽事業等により、市民との協働で「音楽のまち生駒」を推進し、音楽文化の担い手の拡大や、文化芸術を通じた本市の魅力向上を図る。		
事業の対象	生駒市民 (対象数:)		
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績	
	市民みんなで創る音楽祭の開催	7,108千円	市民みんなで創る音楽祭の開催 7150千円
	吹奏楽事業の開催	} 1,745千円	吹奏楽事業の開催
	・いこすいフェスタ		・いこすいフェスタ 372千円
	・0歳から楽しめるファミリーコンサート		・0歳から楽しめるファミリーコンサート 438千円
・いこま吹奏楽の日	679千円	・いこま吹奏楽の日 243千円	
リベラルコンサートの開催	123千円	リベラルコンサートの開催 575千円	
ライオンズコンサートの共催		ライオンズコンサートの共済 87千円	
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	8,344	9,655	8,865	9,684
12委託料	6,889	7,450	7,289	7,375
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	1,455	2,205	1,576	2,309
財源(千円)	8,344	9,655	8,865	9,684
特定財源	2,962	3,927	3,927	2,658
市債				
その他	2,341	3,073	2,500	2,850
一般財源	3,041	2,655	2,438	4,176

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	市民みんなで創る音楽祭については市民団体からの企画提案を受け9公演(うち2公演は自主事業枠(委託料なし))を採択し実施したほか、吹奏楽事業3公演、リベラルコンサート及びライオンズコンサートを当初予定どおり実施した。	
KPI	指標1	指標2
	指標名(単位)	音楽事業来場者数(人)
	目標値	7,600
	実績値	8,982
目標値と実績値の差分についての理由	特に吹奏楽関係のコンサート等への来場が非常に多く大幅に当初予想を上回ったため	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	A	評価した根拠・理由 いずれの事業も市民との協働で行っており、低額な費用で行えている。また、市民みんなで創る音楽祭については毎年ふるさと納税から充当を行っている。
目的思考(施策目標への寄与)	評価	B	評価した根拠・理由 事業の実施を通して、市民が多様な音楽に親しめる場を提供するとともに、音楽に関わる市民が活躍できる場にもなっており、市民の音楽活動の活性化にもつながっている。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	A	評価した根拠・理由 市民吹奏楽団や市内学校の吹奏楽部、また有志の市民団体との連携により事業を実施している。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	C	評価した根拠・理由 デジタルやデータ活用の取組をしにくい分野であるが、来場者アンケートのWebフォーム化等の取組は進めている。
総合評価	評価	A	評価した根拠・理由 吹奏楽をはじめ音楽に親しむ市民が多く、いずれの音楽公演も多くの参加者でにぎわっており、運営する市民のやりがいにもつながっている。
事業実施上の課題・残された課題	熱意のある市民や団体に支えられて事業が成り立っており、事業の担い手となる新たな人材を巻き込み続ける取組を進めるとともに持続可能な事業運営形態を考えていく必要がある。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由 市民みんなで創る音楽祭については新たな演奏家の参加を促す企画を新たに進めるなど、事業の改善を行いながら各事業を継続的に実施していく。	

1 基本情報		担 当 課	生涯学習課	関 係 課	図書館
事業名	No. 13	歴史文化の発信			
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款 8 項 5 目 7
施策体系	1	市民自治活動・学び		戦略的施策	<input type="checkbox"/> 行政改革大綱 (1)(4)
根拠法令等				事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(R5 年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(年度～ 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	本市には各地域で豊かな歴史と伝統文化資源が存在している一方で、住宅都市として発展してきた経過から、他市からの転入者も比較的多いことからこれらの存在や魅力を知っている人はまだ少なく、そういった市民に向けて本市の歴史と文化を伝えていく。		
事業概要(全体計画)	郷土学習の拠点である生駒ふるさとミュージアムの事業(講座や特別展示等)を通して本市の歴史文化を発信し、市民の郷土愛を高めるとともに、市の指定文化財を増やすことで、まちへの誇りや市の魅力向上を図る。		
	事業の対象	生駒市民 (対象数:)	
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績	
	・生駒ふるさとミュージアムの運営 指定管理料27,970	・生駒ふるさとミュージアムの運営 指定管理料27,970	
	歴史文化入門講座 ミュージアム講演会 特別展・企画展 小学校への出前授業 等	歴史文化入門講座 ミュージアム講演会 特別展・企画展 小学校への出前授業 等	
	・文化財の市指定にあたっての候補検討	・文化財の市指定にあたっての候補検討	
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	28,344	27,970	27,970	27,970
12委託料	27,984	27,970	27,970	27,970
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	360			
財源(千円)	28,344	27,970	27,970	27,970
特定財源				
市債				
その他			0	
一般財源	28,344	27,970	27,970	27,970

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	ふるさとミュージアム指定管理者と連携して、同施設において企画展や各種講座、子ども向け学習や体験などの行事を開催し、歴史文化の普及に努めた。また、文化財保護審議会において市の指定文化財の新規指定に向けたスケジュールの報告を行うなど準備を進めた。		
KPI	指標名(単位)	指標1	指標2
	指標名(単位)	市指定文化財の件数(件)	
	目標値	4	
	実績値	4	
目標値と実績値の差分についての理由			

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	B	評価した根拠・理由 指定管理者によりふるさとミュージアムの施設運営と歴史文化の発信を行っており、一定のコスト削減と安定的な事業運営を図っている。
目的思考(施策目標への寄与)	評価	B	評価した根拠・理由 施設での講座等の開催だけでなく、市内小学校に出向いての出前講座にも積極的に取り組むほか、勾玉づくりなど興味を持ちやすい企画を展開するなど、若い年齢層の市民へのPRにも努めている。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	B	評価した根拠・理由 ミュージアムでの事業については、資料提供などで様々な企業・団体・市民の協力をいただいているほか、ミュージアム登録ボランティアの協力も得ながら事業を運営している。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	C	評価した根拠・理由 来館者や講座等の参加者にアンケートを実施しており、いただいた要望等を施設運営や講座等の企画に活用しているが、ニーズ把握等さらなる活用を進めていきたい。
総合評価	評価	B	評価した根拠・理由 ふるさとミュージアムについては様々な展示や講座等を実施し、コロナ禍で大幅に減少した来館者も徐々に回復してきている。
事業実施上の課題・残された課題	令和3年度から取り組んでいる市史編さん事業における調査等の成果を活用して、市史のPRも兼ねた共同での企画なども進めていく必要がある。また、市の指定文化財も新たに増やしていくことも必要である。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由 引き続きふるさとミュージアム指定管理者と連携しながら、生駒の歴史文化の発信に努めていくとともに、市指定文化財の新規指定もスケジュール通り進めていく。	

1 基本情報		担 当 課 図書館			関 係 課 生涯学習課	
事業名	No. 14	市史編さん事業				
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款 8	項 5
施策体系	1	市民自治活動・学び		戦略的施策	<input type="checkbox"/>	行政改革大綱 (1)、(4)
根拠法令等					事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度)		<input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度～継続)		<input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(R3 年度～ 10 年度)	

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	郷土や伝統文化に関する学習事業を希望する声が多く、郷土学習を希望する市民が一定数常在するため、新修『生駒市史』を発刊することにより、まちの歩みを知ることでもちへの愛着を醸成し、まちづくりに参画する人を増やす。	
事業概要(全体計画)	地方史の一つとなる生駒市の歴史書籍を専門家と団体、ボランティアの力を活かして編さんすることにより、みんなで生駒の歴史を学び、生駒の未来について考える機会となる。多数の専門家が数年間生駒市域を調査研究した研究成果を市民に還元することによって、市民の郷土学習を牽引することになる。	
事業の対象	生駒市民 (対象数: -)	
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	史料集2・4印刷 2,376千円 調査・会議出席等謝礼 4,745千円 会計年度職員人件費等 4,677千円 需用費 122千円 役務費 13千円 使用料 17千円 基金積立金 150千円	史料集2・4印刷 1,953千円 史料集2 979千円 1,958円×500冊 史料集4 974千円 1,947円×500冊 調査・会議出席・講師等謝礼 4,427千円 会計年度職員人件費等 4,661千円 需用費 495千円 役務費 12千円 使用料 12千円 基金積立金 2千円
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	9,379	12,100	11,562	26,779
12委託料				495
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	9,379	12,100	11,562	26,284
財源(千円)	9,379	12,100	11,562	26,779
特定財源	2,792		2,922	5,447
市債				
その他	11	160	2	321
一般財源	6,576	11,940	8,638	21,011

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	刊行計画に沿って史料集2・4の作成を行うとともに、次年度以降の本編・史料集の発刊に向け会議・調査等を行った。	
KPI	指標名(単位)	指標1 書籍・タイトル累計数
	目標値	3
	実績値	3
	目標値と実績値の差分についての理由	6年度目標値に達した。

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
B	史料集の作成では一般競争入札を行いコストの削減に努めた。	
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
B	史料集・本編の発刊に向け、多数の会議・調査等を行った。	
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
A	市史執筆の基礎資料となるデータ整理や歴史系イベントの運営を市民ボランティアとともに行った。	
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
B	市に寄贈や借用した歴史的史料は撮影・リスト作成などを行いデータ化しておくことで、将来的にアーカイブとして公開できるように蓄積を続けている。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由
B	刊行計画に沿って史料集2・4の作成が完了し、次年度以降の本編・資料集発刊に向けて順調に調査等が進んでいるため。	
事業実施上の課題・残された課題	市の歴史に関する簡易な内容の書籍等が少なく、市の歴史に関心が高い人々と低い人々の差が著しい。多くの人に市史を読んでもらうことで、市の歴史を正しく認知して郷土に対する愛着を深める人を増やすため、効果的な周知方法を考える必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 引き続き刊行計画に沿って本編・史料集の作成・発刊を行う。

1 基本情報		担 当 課	人権施策課	関 係 課	住宅課 等
事業名	No. 1	パートナーシップ宣誓制度の他自治体との連携やファミリーシップ宣誓の拡充検討			
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目款	2 項 1 目 9
施策体系	2	人権・多文化共生	戦略的施策	<input type="checkbox"/>	行政改革大綱 (1)(4)
根拠法令等	日本国憲法等			事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(R5 年度～ 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	マイノリティ当事者だけでなく市民一人ひとりの人権が尊重される制度の検討・実施	
事業概要(全体計画)	令和3年度から実施している生駒市パートナーシップ宣誓制度について、県内で宣誓制度を導入している自治体と連携し、宣誓者の住所異動等に伴う再宣誓負担の軽減を図る。また、パートナーシップ宣誓をされた方と、家族と暮らしている未成年の子ども等を、ファミリーとして市が認証する制度の導入を検討する。	
事業の対象	生駒市民 (対象数:)	
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	①自治体間連携 ・県内自治体との意見交換 ・具体的な連携協定案の検討 ②ファミリーシップ宣誓の検討 ・ワークショップの実施検討 ・生駒市人権施策審議会の意見聴取 ・市民集会(テーマ:性の多様性)開催 講師謝礼 100千円 ・レインボー交流会及び個別相談会の開催 委託料 60千円 ③性の多様性に関する啓発リーフレットの更新 委託料 500千円	①自治体間連携 ・県内自治体との意見交換 ・全国展開された「パートナーシップ制度自治体間連携ネットワーク」にR6.11加盟により転居時の手続きを簡略化 ②ファミリーシップ宣誓の検討 ・県内自治体との意見交換 ・市民集会において性の多様性をテーマに開催し社会的理解を促した 講師謝礼 80千円 ・レインボー交流会及び個別相談会の開催 委託料 60千円 ・イベントアンケートに項目追加し実施 ③性の多様性に関する啓発リーフレットの更新 委託料 468千円
	事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	660	608	122
12委託料		560	528	60
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		100	80	62
財源(千円)	0	660	608	122
特定財源		0	80	
市債				
その他				
一般財源		660	528	122

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	4月開催の市民集会是性的マイノリティのカップルお二人による講演。このイベント周知をすることやパートナーシップ宣誓制度に関する広報をすることが、多様性の啓発となっている。また参加者は聴講前後で考え方がポジティブになっていることから、講演会等を継続する意義も見えた。	
KPI	指標名(単位)	日常生活において、人権感覚を身につけている人の割合
	目標値	33
	実績値	38.2
	目標値と実績値の差分についての理由	各種事業を広く周知したことや、インターネット上での人権侵害などをメディアが多く取り上げたことで意識が高まっていると考える。
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由 新たなワークショップを実施するのではなく、複数の既存事業を活用し意見聴取した。
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由 県内自治体との意見交換や市民等からの意見聴取により、ニーズに合った制度の検討につなげるものとした。また自治体間連携については、全国展開のネットワークへの加盟に切り替え、迅速に対応した。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由 市民やイベント参加者への意見聴取だけでなく、市民集会の講演講師や交流会委託先に、性的マイノリティ当事者が運営するNPO法人等を選定し、本市の制度等についても意見を聞くなどしている。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由 市民集会での性的マイノリティに関する講演を聞く前と後での意識の変化について、リクリッドを活用したワードクラウドによる分析を行った。
総合評価	評価	評価した根拠・理由 性的マイノリティ当事者の便益に繋がるネットワークへの加盟を速やかに実施し、ファミリーシップ宣誓制度の導入については懸念事項もあることから慎重に対応することとした。
事業実施上の課題・残された課題	性は多様で人それぞれ。性的マイノリティ当事者だけでなく、全ての人に関わる問題。このことをより多くの人に知ってもらうことが必要。ファミリーシップ宣誓制度は子どもの意思尊重をどう図るかが課題と考えている。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 ファミリーシップ宣誓制度の導入検討は、令和7年度アクションプラン記載のとおりに、引き続きワークショップの実施検討や人権施策審議会での意見聴取を踏まえて検討を進める。

1 基本情報

担 当 課		人権施策課		関 係 課		市民課ほか	
事業名	No.	2 生駒市多文化共生推進アクションプランの作成					
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項 1 目 9
施策体系	2 人権・多文化共生		戦略的施策		<input type="checkbox"/>	行政改革大綱	(1)(4)
根拠法令等	生駒市国際化基本指針、総務省「地域における多文化共生推進プラン」					事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度)		<input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度～継続)		<input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(R6 年度～ R7 年度)		

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	生駒市国際化基本指針が策定された約30年前と比較して、外国人市民は約1.5倍に増加し、毎年過去最多を更新している。少子高齢化や外国人労働者の増加等により国籍や在留資格の属性構造も変化しており、本市の現状を把握して、社会情勢の変化に即した施策を全庁的に展開する。事業の実施にあたっては、庁内連携や関係機関の協体制度を構築し、多文化共生の取組を推進する。		
事業概要(全体計画)	共生社会の実現に向け、本市の外国人住民を取り巻く現状を把握し、国の方針を基礎とした取組を進めるため、生駒市多文化共生推進アクションプランを作成する。		
事業の対象	生駒市民 (対象数:)		
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績	
	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 庁内ワーキンググループの設置 ▶ 市民懇話会の開催 謝礼 390千円×2回=780千円 ▶ 外国人市民ワークショップの実施 ▶ 市内事業所の技能実習生受け入れ状況調べ 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 庁内ワーキンググループの設置 →R7年度に延期 (県実施の外国人住民アンケート結果を活用するため) ▶ 市民懇話会の開催 →R7年度に延期(上記に同じ) ▶ 外国人市民ワークショップ →形態を変更し、以下を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・奈良先端大オープンキャンパス「ナイスポ！」に出向き、留学生に街頭アンケートを実施(回答16件) ・日本語教室学習者にアンケートを実施(回答16件) ▶ 市内事業所の受け入れ状況調べ→R7年度に延期 	
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	78	0	189
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		78	0	189
財源(千円)	0	78	0	189
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		78	0	189

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	ヒアリングやアンケートで外国人市民の困り事や疑問などの意見を直接聞き、ニーズの実態を把握することができた。		
KPI	指標名(単位)	指標1	指標2
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由 奈良県が実施した外国人住民アンケートの結果を活用する等、エビデンスの効率的な収集に努めた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由 県の外国人住民アンケート結果を基に、本市の留学生や日本語学習者に対面でのヒアリングやアンケート実施し、さらに深掘りして細かなニーズの把握に努めた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由 奈良先端大及び留学生、日本語教室に参加する技能実習生を含む外国人市民とその支援ボランティアなどの協力を得てアンケートを実施した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由 AIを活用した多言語通訳システムを街頭アンケートで利用した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由 エビデンスの収集や分析に時間を要したため市民懇話会をR7年度に延期したが、その他の取組については積極的に現地へ出向いて対面ヒアリングを行うなどし、生の声を吸い上げることができた。	
事業実施上の課題・残された課題	市民懇話会の実施、事業者アンケートの実施		
今後の取組方針	拡大	判断理由 R7年度のプラン作成に向けて、行政課題を把握し連携体制を構築するための庁内ワーキンググループ設置や、多文化共生意識醸成のため、多様な属性の市民を対象としたワークショップを実施する。	

1 基本情報		担 当 課	人権施策課	関 係 課	SDGs・公民連携推進課ほか
事業名	No. 3	多文化共生事業の推進			
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款 2 項 1 目 9
施策体系	2	人権・多文化共生	戦略的施策	<input type="checkbox"/>	行政改革大綱 (1)(4)
根拠法令等	生駒市国際化基本指針、生駒市外国人住民教育指針			事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(R5 年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(年度～ 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	言語や文化等の違いにより地域で孤立しがちな外国人市民と地域住民との交流機会を創出し、普段から顔の見える関係性を築くことで、日常生活だけでなく災害時等への対策にもつながる。	
事業概要(全体計画)	本市の外国人住民人口はR7.1末現在で1,500人を超え過去最多を更新しており、多文化共生の意識啓発と醸成のためさらなる取組を進める。	
事業の対象	生駒市民 (対象数:)	
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	①国際交流事業 ▶「いこま国際Friendshipフェスタ」(R4年度から実施)356千円 ②各種多文化共生事業 ▶市民交流(講座・講演会等) 98千円 ▶教育連携(※出前授業等) ▶市民協働(日本語教室、地域での国際交流の推進等) 247千円 ③行政サービス(多言語通訳システムの導入、※職員向け災害時外国人支援研修) 2,338千円 ※講座等の事業に係る謝礼・消耗品費等の予算 130千円	①「いこま国際Friendshipフェスタ」開催 (SDGs推進課「くらしのブンカサイ」とのコラボ開催) 219千円 ②各種事業 ▶多文化共生講演会 『「人道の港敦賀」の歴史～現代に繋がる交流と発信～』 84千円 ▶外国ルーツのこどもと保護者のための小学校入学前説明会・体験会 (市教委と共催) 30千円 ▶(通年)日本語教室の開講(図書館とはばたきの2教室) 178千円 ③行政サービス ▶5月多言語通訳システム「KOTOBAL」導入 2,276千円 ▶職員向け「やさしい日本語」研修(防災安全課と共催) 10千円
	事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	776	3,169	2,797	1,208
12委託料	88		2,276	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	19			
その他	669	3,169	521	1,208
財源(千円)	776	3,169	2,797	1,208
特定財源		1,169	1,138	50
市債				
その他				
一般財源	776	2,000	1,659	1,158

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	多言語通訳システムの導入により、日本語での意思疎通が難しい外国人市民の利便性向上と、職員の負担軽減につながった。多様な事業を実施し、職員・市民・団体等の多文化共生意識の醸成を図ることができた。	
KPI	指標1	指標2
	指標名(単位)	
	目標値	
	実績値	
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、多言語通訳システムを導入した。
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	様々な事業を通して外国人市民と地域住民の交流を生むことができた。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	奈良先端大や市民団体、市民ボランティア、関係団体等との協力連携により、多様な事業が実施できた。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	AIを活用した多言語通訳システムを導入し、日本語での意思疎通が困難な外国人市民の支援とともに、職員のサポートを行った。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	多言語通訳システムの導入は交付金を活用し、その他の事業は低コストで市民や団体等を巻き込んで多様な事業を実施することができた。
事業実施上の課題・残された課題	・事業への外国人市民の参加が少ないため、事業手法や情報発信の方法を見直す必要がある。 ・日本語教室の学習希望者が増加しており、待機者の早期学習機会確保のために新たな取組が必要である。	
今後の取組方針	拡大	判断理由 多文化共生推進アクションプランの作成後は、プランと連動した事業を計画的に進めていくため。

1 基本情報

担 当 課		こども園準備室		関 係 課		教育指導課	
事業名	No. 1	幼稚園コミュニティ・スクールの充実					
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款 8	項 4	目 1
施策体系	3	こども・子育て支援		戦略的施策	<input checked="" type="checkbox"/>	行政改革大綱	(1)(4)
根拠法令等						事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度)		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(令和5 年度～継続)		<input type="checkbox"/> 複数年度(年度～ 年度)		

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	こどもたちの成長(集団性・協調性の育ち)につなげること。また、地域の活性化を図る。	
事業概要(全体計画)	市立幼稚園においてコミュニティ・スクール制度を活用し、園と保護者、地域コミュニティが連携してこどもたちのための取組を進める。令和5年度に開始したなばた幼稚園・俵口幼稚園に加え、あすか野幼稚園でも開始した。	
	事業の対象	なばた幼稚園、俵口幼稚園、あすか野幼稚園 (対象数: 3園)
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	<ul style="list-style-type: none"> 学校運営協議会委員報酬 3,000×10人×3園=90,000円 地域学校協働活動推進事業委託料 90,000円×3協議会=270,000円 	<ul style="list-style-type: none"> 学校運営協議会委員報酬 3,000×12人=36,000円 2,000×1人=2,000円 1,000×1人=1,000円 地域学校協働活動推進事業委託料 90,000円×3協議会=270,000円
	事業実施手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	204	360	309	360
12委託料	179	270	270	270
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	25	90	39	90
財源(千円)	204	360	309	360
特定財源	119	270	270	270
市債				
その他				
一般財源	85	90	39	90

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	園と保護者、地域住民が協働して取り組む活動を実施することにより、こどもたちの経験を豊かにし、地域住民との交流を深め、集団性・協調性の育ちにつなげることができ、地域コミュニティの活性化が図られた。	
KPI	指標名(単位)	指標1 コミュニティスクール設置数(園)
	目標値	3園
	実績値	3園
	目標値と実績値の差分についての理由	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由 B 県補助を活用し、予定どおりの成果を得られた。
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由 B 前年度までの取り組みを活かし、新たな園の取り組みを円滑に進めることができた。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由 B 園と保護者、地域コミュニティとの協働により地域の特性を活かした活動を実施できた。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由 - デジタル・データ活用なし
総合評価	評価	評価した根拠・理由 B 県の補助制度を活用することで、財源を確保し、園、保護者及び地域コミュニティが意見を出し合い、こどもたちの育ちにつながる様々な活動を実施することができた。
事業実施上の課題・残された課題	園児が減少傾向にある他の公立幼稚園にもコミュニティ・スクールの設置を進めるか検討を行う。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 今後もこの活動が継続できるよう園、保護者及び地域コミュニティが主体となってより良い協働本部活動の進め方について考えていただく。

1 基本情報		担 当 課	幼保こども園課	関 係 課	
事業名	No. 2	教育・保育の質の向上			
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款 3 項 2 目 1
施策体系	3	こども・子育て支援	戦略的施策	<input type="checkbox"/>	行政改革大綱 (1)、(4)
根拠法令等					事務区分 自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(令和5 年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(年度～ 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	保育士等の人権意識を向上させ、不適切な保育を発生させない環境をつくることできる。		
事業概要(全体計画)	乳幼児の健やかな成長を目指し、一人一人の人権・人格を大切に教育・保育を進める。そのために保育士等の人権意識の向上、教育・保育環境の整備に向けた取組として、生駒市幼児教育・保育施設等における虐待等と疑われる事案(不適切な保育)の発生防止のためのガイドラインに沿って施設運営が行われるよう、保育士等への研修の実施や、市内公私立園との情報共有を図る。		
事業の対象	市内幼稚園・保育所・こども園・事業者内保育所・小規模保育園に勤める保育士等 (対象数: 40)		
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績	
	・研修会を開催し、職員一人一人がこどもの人権・人格を尊重する意識を共有する。 講師謝礼 30千円×1名=30千円 ・各園での園内研修の充実を図る。	不適切保育防止に向けた研修会を開催した。 講師謝礼 20千円×1名=20千円	
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	20	30	20	60
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	20	30	20	60
財源(千円)	20	30	20	60
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	20	30	20	60

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	研修会を開催することで保育士の意識を高めることができた。	
KPI	指標1	指標2
	指標名(単位)	研修実施回数(回)
	目標値	1
	実績値	1
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	集団研修を実施したためコストを抑えることができた。
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	不適切保育への意識を高めることができた。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	-	保育士に対する研修であり多様な主体と協創する必要がないため。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	-	研修会でありデジタル化する必要がないため。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	研修を実施することで保育士の不適切保育への意識向上につながった。
事業実施上の課題・残された課題	不適切保育の防止に特化した内容となったため、追加の研修が必要とされている。	
今後の取組方針	改善	判断理由
		不適切保育防止に留まらず保育士の保育内容を充実するための研修を追加で実施する。

1 基本情報		担 当 課	幼保こども園課	関 係 課	教育指導課
事業名	No.	3	保幼小接続推進事業		
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款 3 項 2 目 1
施策体系	3	こども・子育て支援		戦略的施策	<input type="checkbox"/> 行政改革大綱 (1)、(4)
根拠法令等				事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成29年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(年度～ 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	幼稚園、保育園、こども園、小学校それぞれの教育・保育についてお互いに理解しあい、見通しを持った接続期教育を実現するとともに、進学時等の環境変化におけるこどもの不安解消を図ることができる。				
事業概要(全体計画)	市内公私立幼稚園・保育園・こども園・公立小学校が連携し、滑らかな接続に向け、取組を推進する。幼児と児童、職員同士の交流、参観や研修を通して、互いの教育を理解する。				
	事業の対象	市内幼稚園・保育所・こども園 (対象数: 28)			
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績		
	接続カリキュラムを見直し、活用する。研修会の開催 講師謝礼 30千円×1名=30千円		年3回の公私立幼稚園、保育園等と市内の小中学校との合同会議を実施し実態を把握した。内1回は、講師の先生を招き、「お互いの教育を理解し接続カリキュラムの構築と実践」について研修を開催した。 講師謝礼 30千円×1名=30千円		
	事業実施手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	33	30	30	30
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	33	30	30	30
財源(千円)	33	30	30	30
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	33	30	30	30

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	カリキュラム作成についての研修を受講し、各園で接続カリキュラムの見直しを行い、よりスムーズな就学支援を行えるようになった。		
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	講師を呼んでの研修実施回数(回)	
	目標値	1	
	実績値	1	
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	予算通りの謝礼費用となったため。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	会議回数を増やし、より課題が鮮明となったため。	
	評価	評価した根拠・理由	
-	特段、多様な主体との協創を想定していないため。		
評価	評価した根拠・理由		
-	デジタル化する余地が乏しいため。		
評価	評価した根拠・理由		
B	令和7年度以降の改善に向けての準備という目的は達成できた。		
事業実施上の課題・残された課題	幼児期の「学びの芽生え」を児童期の「学びの基礎」へとつないでいくために他校種の活動への理解を深め進めていきたい。		
今後の取組方針	改善	判断理由 実態把握から浮き彫りとなった課題の解決を令和7年度以降に実施する。	

1 基本情報

担 当 課		生涯学習課		関 係 課						
事業名	No.	7	家庭教育支援チーム「たけのこ」による取組							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	5	目	5
施策体系	3	こども・子育て支援			戦略的施策	<input type="checkbox"/>	行政改革大綱	(1)(4)		
根拠法令等							事務区分	自治事務		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度)		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(R5 年度～継続)		<input type="checkbox"/> 複数年度(年度～ 年度)					

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	▶ 交流行事の参加を通して情報や知識を得たり、他の保護者と意見交換することで、子育ての悩みや不安が軽減される。 ▶ 家庭教育支援チームとの交流によるつながりを得て、地域の中で安心して子育てができると感じる保護者が増える。		
事業概要(全体計画)	家庭教育支援チーム「たけのこ」と学校園等がより連携し、子育てや家庭教育に関して保護者が気楽に語り合える場づくりなどを行い、学びやつながりを得ることで子育ての不安解消を図る。		
事業の対象	生駒市民 (対象数:)		
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績	
	▶ 地域や学校園と連携した交流行事「たけのこ ふれ愛」イベントの開催 ▶ メンバーによる工作等体験 ▶ 親サロンなど親同士の対話交流 ▶ 家庭教育支援チームに関する啓発 ▶ 市HP「たけのこ通信」での情報発信 ▶ 「たけのこ」紹介チラシの作成、各校園への配布 409千円 67千円	▶ 地域や学校園と連携した交流行事「たけのこ ふれ愛」イベントの開催 ▶ メンバーによる工作等体験 ▶ 親サロンなど親同士の対話交流 ▶ 家庭教育支援チームに関する啓発 ▶ 市HP「たけのこ通信」での情報発信 ▶ 「たけのこ」紹介チラシの作成、各校園への配布 264千円 54千円	
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	218	476	318	456
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	218	476	318	456
財源(千円)	218	476	318	456
特定財源				
市債				
その他			0	
一般財源	218	476	318	456

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	市内の学校園と連携した交流行事「たけのこ ふれ愛」イベントを開催し、保護者との対話交流を通して子育ての悩み等を出し合い保護者の不安解消に努めた。イベント開催後はその内容を市HP内の「たけのこ通信」ページに掲載しSNS等で配信などの情報発信も行った。	
KPI	指標1	指標2
	指標名(単位)	イベント開催等取組実施数(件)
	目標値	6
	実績値	10
目標値と実績値の差分についての理由	事業を実施した小学校からの依頼もあり複数回事業を実施したことで回数が当初予定より増となった。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	A	有志市民のグループによる事業実施であり、物品等もできる限り所有するものを使うなど節減に努めた。
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	交流行事については、保護者との対話を中心とする場づくりを中心に取組んでおり、個々の行事の参加者はまだ少数ではあるが充実した対話と学びの場とすることができている。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	A	学校園との連携のもと、多様なチームメンバーが関係する団体と協力しながら事業を実施している。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	C	保護者との対話により定性的ではあるもののニーズの把握に努めており、今後の事業内容にも生かしていきたい。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	学校園の協力もあり予定していた件数を上回る取組実施ができた。個々の行事の参加者はまだ少数であるが充実した対話ができおり、小規模な取組を増やすことで周知啓発にもつながると考えている。
事業実施上の課題・残された課題	交流行事の回数が増加したことで運営を担う家庭教育支援チームのメンバーの負担が高くなっており、新たなメンバーの増員のほか、個々の行事の参加メンバー数の見直しなど省力化を進めていく必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		引き続き学校園と連携しながら親子との交流行事を進めていく。

1 基本情報		担 当 課	児童総務課	関 係 課	
事業名	No.	8	学童保育の充実		
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款 3 項 2 目 6
施策体系	3	こども・子育て支援		戦略的施策	<input checked="" type="checkbox"/> 行政改革大綱 (1)(4)
根拠法令等				事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(昭和59 年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(年度～ 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	子育てと仕事の両立など、昼間の保育を必要とする家庭が安心して子どもを預けられる環境が整えられる。		
事業概要(全体計画)	増加する学童保育需要に対応するため、生駒市学童保育運営協議会が運営する学童保育所の環境整備、指導員確保などによる体制づくりに取り組むとともに、新たなニーズに応えるため、民間事業者による学童保育事業を促進する。		
事業の対象	学童保育所 (対象数: 34)		
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績	
	<ul style="list-style-type: none"> 学童保育所運営に係る運営費補助 運営協議会 240,677千円 (内訳)通常 400千円×27学童×12か月 延長 46千円×27学童×12か月 調整助成金 96,173千円 民間事業者(7事業者) 43,349千円 放課後児童クラブ開所準備に係る費用補助 修繕費、使用料、工事請負費、備品購入費 12,600千円 プロポーザル審査委員会委員報酬 42千円 運営事業者選定に伴う財務診断謝礼 36千円 	<ul style="list-style-type: none"> 学童保育所運営に係る運営費補助 運営協議会 240,677千円 (内訳)通常 400千円×27学童×12か月 延長 46千円×27学童×12か月 調整助成金 96,173千円 民間事業者(7事業者) 39,747千円 	
事業実施手法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	246,547	296,704	280,424	346,594
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	246,547	296,626	280,424	346,594
その他		78	0	
財源(千円)	246,547	296,704	280,424	346,594
特定財源	144,912	179,896	173,996	227,264
市債				
その他				
一般財源	101,635	116,808	106,428	119,330

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	学童児童増加に伴う分散保育を目的として、生駒小学校で教室を借用し、保育備品の充実を図った。民間事業者の新規開設に取り組んだ。		
KPI	指標名(単位)	指標1	指標2
	指標名(単位)	学童保育所数(箇所)	
	目標値	34	
	実績値	34	
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
事業実施上の課題・残された課題	コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由 A 民間事業者の申し出、交渉により、次年度から、民間学童保育所を一つ誘致することができた。事業者との調整により、参入費用の削減をすることができた。
	目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由 B 保育を必要とする家庭の増加に伴い、小学校内のスペースを活用し、受け入れ体制を整えた。
	多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由 B 生駒市学童保育運営協議会は、保護者、指導員、市の三者の代表で構成されており、相互に協力しながら、多方面からの意見を取り入れ円滑な運営ができた。
	デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由 B 指導員確保において、リスティング広告を取り入れた結果、検索数が増え、指導員の業務を知ってもらうことができた。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由 B 学童保育所の環境整備を行うとともに、学童保育需要が増加している地域に小学校内スペースの活用や、民間学童保育所の誘致を行い定員を増加させたことにより、希望者全員が入所することができた。
事業実施上の課題・残された課題	生駒市学童保育運営協議会が運営する学童保育所入所を希望する傾向が強く、民間学童保育所事業を推進する必要がある。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由 学童保育の需要が増加しているため、学童保育所への支援等については、継続的に取り組む必要がある。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報		担 当 課	スポーツ振興課	関 係 課	教育指導課等
事業名	No. 9	地域スポーツ推進事業			
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款 8 項 6 目 1
施策体系	3	子ども・子育て支援	戦略的施策	<input type="checkbox"/>	行政改革大綱 1,4
根拠法令等					事務区分 自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(年度～ 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	学校部活動の地域連携・地域移行を進めることで、児童・生徒が望むスポーツ・文化芸術活動に継続して親しめる環境を創出できる。障がい(児)者のスポーツ活動を推進することで、多様性を認め合い、誰もがスポーツでつながる優しいまちとする。	
事業概要(全体計画)	学校部活動の地域移行を見据えた新たな地域クラブの運営や活動場所の一つと考えられる学校体育施設開放事業運用ルールの見直し等の検討や電子錠の設置等の環境整備を行う。また、多くの市民が参加しやすい事業として「いこまスポーツの日」を開催するとともに、障がいのある人が種別や程度に関らず、スポーツに親しみ楽しむことができるよう施設の開放事業等を実施する。	
決算年度の主な取組	事業の対象	(対象数:)
	当初計画	取組実績
	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 総合型地域スポーツクラブの推進、支援 350千円 ▶ 新たな地域クラブの拡充 13,063千円 ▶ 学校体育施設開放事業運用ルール(利用団体区分や施設使用料の設定)の見直し ▶ いこまスポーツの日の開催 1,299千円 ▶ 障がい(児)者のためのスポーツ施設開放事業及び体づくり運動プログラムの実施 1,843千円 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 総合型地域スポーツクラブの推進、支援 275千円 ▶ 新たな地域クラブの拡充 5,899千円 ▶ 学校体育施設開放事業運用ルール(利用団体区分や施設使用料の設定)の見直し ▶ いこまスポーツの日の開催 1,038千円 ▶ 障がい(児)者のためのスポーツ施設開放事業及び体づくり運動プログラムの実施 690千円 【R6補正(繰越)】 ▶ 学校施設開放事業に伴う電子錠及び防犯カメラ設置 (20,226千円繰越)
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	9,040	16,555	7,902	27,249
12委託料	2,256	11,040	4,120	21,921
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	6,784	5,515	3,782	5,328
財源(千円)	9,040	16,555	7,902	27,249
特定財源	6,631	4,937	2,275	18,611
市債				
その他	114	1,650	637	1,560
一般財源	2,295	9,968	4,990	7,078

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	市内総合型地域スポーツクラブの活動の周知啓発や、障がい(児)者のためのスポーツ施設開放事業、いこまスポーツの日を行うことで、誰もが気軽にスポーツにふれあう機会の創出ができた。また、こどもたちのスポーツ活動を持続可能なものとするため、生駒市新たな地域クラブ活動推進協議会の設置やコーディネーターの配置、新たな地域クラブモデルクラブの運営などの取り組みを進めた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	B	評価した根拠・理由 随意契約になるものについては見積合わせを行うなど、予算額より費用を抑えることができた。
目的思考(施策目標への寄与)	評価	A	評価した根拠・理由 地域スポーツ推進の最大の目的でもある、市民の誰もが気軽にスポーツにふれあう環境とするため、関係団体や関係者との調整に努めた。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	A	評価した根拠・理由 市内総合型地域SCと学校部活動の地域移行を見据えた新たな地域クラブの運営で連携を図ることができた。また、パラスポーツ推進では、生活支援センターなどと連携し参加者に寄り添った取り組みとした。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	B	評価した根拠・理由 いこまスポーツの日では、eスポーツを導入した。また、障がい児の体づくり運動プログラムでは、プログラム参加者やプログラム内容の分析のためAIカメラを活用した。
総合評価	評価	B	評価した根拠・理由 第2期生駒市スポーツ推進計画に基づき、地域スポーツ推進事業の各取り組みを進めている。特に総合型地域スポーツクラブの推進や育成、パラスポーツの推進については、第1期計画から引き続き取り組んでいる施策で、すこしずつではあるが事業の広がりをみせている。
事業実施上の課題・残された課題	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 現存部活動から地域クラブへの移行期間の児童や生徒の活動が不安定とならない仕組みづくり、地域移行の際に生じる部費等の保護者負担 ▶ 新たな地域クラブ運営経費の捻出 ▶ 学校体育施設開放新規運用ルール見直しに伴う既存利用団体との調整や運用システムの構築に伴う運営経費の増加 		
今後の取組方針	現状維持	判断理由 総合型地域スポーツクラブの推進や育成、パラスポーツの推進については、第2期生駒市スポーツ推進計画でも重要施策と位置付けているため引き続き取り組みを進めていく。また、学校部活動の地域移行を見据えた新たな地域クラブ活動については、令和8年度の休日の完全移行を目指しているため更なる拡充の必要がある。	

1 基本情報

担 当 課		健康課・障がい福祉課		関 係 課						
事業名	No.	17	発達に不安のある子どもとその家族への支援							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	4	項	1	目	1
施策体系	3	子ども・子育て支援			戦略的施策	<input checked="" type="checkbox"/>	行政改革大綱	(1)(4)		
根拠法令等	母子保健法						事務区分	自治事務		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度)		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(年度～継続)		<input type="checkbox"/> 複数年度(年度～ 年度)					

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	発達障がいに対する理解を促進するとともに、発達に関する不安に早期に気づき、必要な支援につなげることができる。		
事業概要(全体計画)	乳幼児健診や育児相談及び個別発達相談において、言語理解や行動面等の発達課題の早期発見を行う。また、遊びを通して発達を促し、保護者が適切な関わりができるよう、親子教室を実施する(就学前)。発達に不安のある子どもの早期発見に向け、関係機関と連携強化を図りながら、情報提供と支援体制の確保に取り組む。発達障がいに関する理解を深めるため、シンポジウムやワークショップを開催する。		
事業の対象	生駒市民 (対象数: -)		
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績	
	<p>【新規事業】</p> <p>発達障がいに関するシンポジウムの開催 登壇者謝礼50千円×1人、20千円×2人、5千円×2人 湯茶1千円</p> <p>【その他継続事業の実施】</p> <p>乳幼児健診、育児相談、発達相談、親子教室、障がい児通所支援、相談支援体制の確保、発達不安の子どもについての理解啓発</p>	<p>【新規事業】</p> <p>発達障がいに関するシンポジウムを2月に開催し約100名が参加 登壇者謝礼30千円×1人、5千円×1人 印刷製本費66千円</p> <p>【その他継続事業の実施】</p> <p>乳幼児健診、育児相談、発達相談、親子教室、障がい児通所支援、相談支援体制の確保、発達不安の子どもについての理解啓発</p>	
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	101	101	279
12委託料				277
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		101	101	2
財源(千円)	0	101	101	279
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		101	101	279

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	発達に不安がある子に関するシンポジウムを開催し、発達障がいや子育てに関する情報発信を行うことで発達に不安のある子への接し方を保護者が学ぶ機会を提供した。		
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	乳幼児健診平均受診率(%)	
	目標値	前年度より上昇又は維持	
	実績値	前年度98.7 → 87.1	
目標値と実績値の差分についての理由	2月末時点での受診率を示している		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	B 評価した根拠・理由 100人を超える市民に参加していただき、療育が必要となる前段階での関わり方を学ぶ機会を提供することができ、効果の高いシンポジウムであったと考える。	
目的思考(施策目標への寄与)	評価	B 評価した根拠・理由 発達障がいの理解の促進に加え、具体的な接し方・関わり方を学ぶ機会としたため、現在子育てに不安を抱える親に対し、不安を解消するきっかけとすることができた。	
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	B 評価した根拠・理由 先輩保護者にも登壇していただくことで、より身近で具体的な話が視聴者の心配を和らげるような内容となった。また、今回の講演を受けて次年度にワークショップを実施することで、保護者同士がつながるきっかけとなると考える。	
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	B 評価した根拠・理由 シンポジウムの内容をオンライン配信することで、来所しにくい子育て世帯にも聞いてもらうことができた。	
総合評価	評価	B 評価した根拠・理由 オンライン配信での視聴により、より多くの方に講演内容を聞いてもらうことができた。	
事業実施上の課題・残された課題	講演後のアンケートで「今後も学びの場に参加したい」との声があり、次年度実施するワークショップの内容精査が必要。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由 講演内容をふまえたワークショップを開催することで、発達に関する理解の促進を促す。	

1 基本情報

担 当 課		教育指導課		関 係 課		スポーツ振興課	
事業名	No. 6	部活動指導員の配置					
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款 8	項 3	目 2
施策体系	4	学校・教育		戦略的施策	<input type="checkbox"/>	行政改革大綱	(1)(4)
根拠法令等						事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度)		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(年度～継続)		<input type="checkbox"/> 複数年度(年度～ 年度)		

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	将来的に部活動が地域クラブに移行になった際に、指導者として働く人材を確保できる。また、教師の働き方改革として部活動の負担軽減が見込まれる。		
事業概要(全体計画)	部活動の地域移行に向けて、週末における部活動を指導する指導員を配置する。		
	事業の対象	市内中学校 (対象数: 8校)	
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績
	部活動指導員 48人 内訳: 報償費 7,055千円 費用弁償 936千円		42人の部活動指導員を派遣することができ、教職員の負担軽減となった。 1633円/h 内訳: 報償費 6,332千円 費用弁償 343千円
	事業実施手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	4,727	7,991	6,675	8,280
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	4,727	7,991	6,675	8,280
財源(千円)	4,727	7,991	6,675	8,280
特定財源	1,706	4,703	4,450	4,896
市債				
その他				
一般財源	3,021	3,288	2,225	3,384

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	中学校において、専門的な技術指導を備えた指導者が不足している学校があるが、部活動指導員を配置することにより教職員の負担軽減になっている。		
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	B 限られた予算の中で、各校で計画期に部活動指導員に来ていただいている。	
目的思考(施策目標への寄与)	評価	B 教員の負担軽減として非常に有効である。また、休日の部活動が地域移行になった際にも、地域クラブの指導員として指導を行っていただける。	
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	- 現状としては指導員の人数は足りているが、今後地域移行の際には幅広く周知と指導員募集を行う必要がある。	
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	- 現状の部活動指導員には活用を考えていない。	
総合評価	評価	B これまで部活動指導員の人数・活動時間は不足していたが、R6年度は予算の増額に伴って解消された。	
事業実施上の課題・残された課題	R8年度の休日の部活動の地域移行に向けて、地域クラブの指導員をさらに確保する必要がある。		
今後の取組方針	改善	判断理由 R7年度は現状維持、R8年度は地域移行されたタイミングで、土日の部活動指導員の配置は必要なくなる。	

1 基本情報

担 当 課		地域包括ケア推進課		関 係 課			
事業名	No. 1	生活支援体制の整備と総合事業の充実					
事業区分	継続	会計区分	特別会計	予算費目	款 3	項 1	目 1
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援		戦略的施策	<input type="checkbox"/>	行政改革大綱	(1)(4)
根拠法令等	介護保険法第115条の45					事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成27年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(年度～ 年度)						

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	地域における住民同士の支え合い活動を促進する。		
事業概要 (全体計画)	▶ 各地域包括支援センターに第2層生活支援コーディネーターを配置し、地域課題の抽出や社会資源を把握できるよう機能を強化し、生活支援コーディネーターと地域活動の担い手や住民、関係者との信頼関係構築を図る。 ▶ 地域のニーズを踏まえ総合事業を充実することを通じて、多様な主体による生活支援の提供体制を構築		
	事業の対象	生駒市民 (対象数: -)	
決算年度の 主な取組	当初計画	取組実績	
	▶ 第1層協議体の開催 214千円 ▶ 生活支援コーディネーターの配置及び資質向上研修の実施 43,400千円 ▶ 地域資源情報提供システムの運用 2,389千円 ▶ 地域ケア会議での地域課題の検討 ▶ 地域ニーズを踏まえた総合事業の充実 163,099千円	▶ 第1層協議体の開催(R7.2.4実施) ▶ 生活支援コーディネーターの配置(第2層scを全包括に配置)及び資質向上研修を1回実施 38,750千円 ▶ 地域資源情報提供システムの運用 2,389千円 ▶ 地域ケア会議Ⅲでの地域課題の検討(12月末時点延60回) ▶ 地域ニーズを踏まえた総合事業の充実に向けた視察実施 155,688千円	
	事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	184,531	209,102	196,827	227,878
12委託料	83,693	98,297	93,129	105,034
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	88,870	93,485	91,710	105,659
その他	11,968	17,320	11,988	17,185
財源(千円)	184,531	209,102	196,827	227,878
特定財源	72,326	82,461	77,112	89,379
市債				
その他	64,990	73,280	69,416	80,671
一般財源	47,215	53,361	50,299	57,828

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	第1層生活支援コーディネーターを直営で1名、第2層生活支援コーディネーターを地域包括支援センターに各1名配置し、住民の通いの場等に出向き、圏域の社会資源を把握し、地域活動の担い手等との関係構築を行った。		
KPI	指標名(単位)	指標1	指標2
	指標名(単位)	総合事業参加人数	
	目標値	114,000	
	実績値	115,798	
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	地域包括支援センターへの業務委託については、客観的かつ適切に積算を行っている。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	各地域包括支援センターに第2層生活支援コーディネーターを各1名配置している。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	ケアプラン作成に適切な選択ができるようケアマネジメント支援を起点にした多様な社会資源開発に向け、市内居宅介護事業所にアンケートを実施し、その分析等を進めているところである。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	-	デジタル活用を想定していない。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	C	住民や多様な主体との対話を通じて支援ニーズの把握に努めているが、地域課題を解決する新たな政策立案までには至らなかった。	
事業実施上の課題・残された課題	生活支援コーディネーターが効果的に役割を果たせるように育成、連携していく必要がある。		
今後の取組方針	改善	判断理由	
		今後、第2層協議体を設置し、第2層生活支援コーディネーターが行う連携業務を支援し、多様な主体による情報共有や連携・協働による体制整備を推進していく。	

1 基本情報

担 当 課		障がい福祉課		関 係 課		地域共生社会推進課	
事業名	No. 13	障がい者が安心して過ごせる居場所の確保・充実(地域活動支援センター事業の充実)					
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款 3	項 1	目 3
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援		戦略的施策	<input checked="" type="checkbox"/>	行政改革大綱	(1)(4)
根拠法令等						事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度)		<input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度~継続)		<input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(令和6 年度~ 年度)		

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	夕方からの時間帯における居場所づくりと支援充実を図ることで、当事者の安心の確保や、地域との新たな交流の場が生まれ、地域共生社会の実現にも寄与することが期待される。		
事業概要(全体計画)	一定の支援を要する障がい者を対象として、日中の支援や就労が終了する夕方からの時間帯に、福祉に関する相談をはじめ、創作的活動や生産活動の機会、社会との交流促進の場を提供する事業の充実を図る。		
決算年度の主な取組	事業の対象	主に精神障がい者 (対象数:)	
	当初計画	取組実績	
	▶各事業所等のニーズ把握	▶複数の事業所へ事業の打診協議。	
事業実施手法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	0	0	6,000
12委託料				6,000
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	0	0	6,000
特定財源				2,250
市債				
その他				
一般財源				3,750

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	障がい者が安心して過ごせる居場所の確保・充実を目指し事業所へ事業の打診協議を実施しているが、受け入れ体制等が整わず、事業の実現には至っていない。		
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	D 事業所の人員体制が整えば、速やかに委託事業として進めていきたい。	
目的思考(施策目標への寄与)	評価	C 既存のセンターの時間延長を含めた機能拡充又は新たなセンターの設置に向け協議を進める	
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	C 精神障がいがある当事者や家族等から、当事者の精神不安が増幅しやすい夕方からの時間帯における相談窓口や居場所の充実が求められている。	
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	C 想定しない	
総合評価	評価	C 既存のセンターへの時間延長及び新たなセンター設置に向け、充実策の検討を引き続き協議を行っていく。	
事業実施上の課題・残された課題	相談支援や居場所づくり・交流といったニーズに対応するため引き続き協議を行っていく必要がある。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由 継続して、事業の打診協議を行いながら、新たなセンターの設置に向けた準備を進める。	

1 基本情報		担 当 課	障がい福祉課	関 係 課	地域共生社会推進課
事業名	No. 14	親亡き後を見据えた支援(グループホーム整備支援、地域生活支援拠点の充実)			
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目款	3 項 1 目 3
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援	戦略的施策	<input checked="" type="checkbox"/>	行政改革大綱 (1)(4)
根拠法令等				事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度~継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成29 年度~ 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	支援の充実により、親亡き後も障がい者が住み慣れた地域で、安心して生活できる環境整備が進むことが期待できる。	
事業概要(全体計画)	緊急時の受入れ対応、自立に向けた相談支援、一人暮らし体験事業の機能を備えた地域生活支援拠点について、関係機関と十分連携を図りながら充実を図る。	
	事業の対象	身体・知的・精神障がい者 (対象数:)
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者の高齢化や重度化、また障がい者が親亡き後も住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、地域生活拠点を整備し、地域生活への移行や定着に向けた支援体制を①相談、②緊急時の受け入れ、③一人暮らし体験の3機能を構築する。 居室確保 2,064千円 コーディネート機能 3,388千円 	<ul style="list-style-type: none"> 居室確保 2,064千円 家賃相当(固定経費) コーディネート機能 2,073千円 維持管理(固定経費) 2,025千円 一人暮らし体験(2事業所)48千円 ①相談 249件(R5実績) ③一人暮らし体験 16人(R5実績)
	事業実施手法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	4,221	5,452	4,137	5,532
12委託料	4,221	5,452	4,137	5,532
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	4,221	5,452	4,137	5,532
特定財源	3,165	4,089	3,102	4,149
市債				
その他				
一般財源	1,056	1,363	1,035	1,383

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	地域生活支援拠点のさらなる充実をめざし、精神障がい者の一人暮らし体験の実施に向けた協議を実施、令和7年度から事業開始。	
KPI	指標名(単位)	指標1
	目標値	
	実績値	
	目標値と実績値の差分についての理由	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価 B	評価した根拠・理由 拠点支援事業(委託料)については、事業所と十分協議を重ね、費用対効果の高い事業実施を心掛けた。
目的思考(施策目標への寄与)	評価 B	評価した根拠・理由 拠点支援事業は地域の実情に応じて段階的に実施していくことを行政、当事者、事業所と共有。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価 C	評価した根拠・理由 関係機関と協議を進めながら、事業を進めた。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価 -	評価した根拠・理由 想定していない。
総合評価	評価 C	評価した根拠・理由 地域生活支援拠点の機能充実を進めるにあたっては、関係機関が協力可能な人員体制を踏まえながら更なるネットワークの構築を進める必要がある。
事業実施上の課題・残された課題	拠点事業は、地域の課題とともに地域の受け皿となる事業所など支援体制の整備が必要。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 3障がい者が同じニーズでないため、拠点のあり方もそれぞれある。家族会や関係者と現状の課題やお互いができることを整理しながら進めていきたい。

1 基本情報

担 当 課		障がい福祉課		関 係 課						
事業名	No.	15	就労支援の推進(企業等への働きかけ)							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	1	目	3
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援		戦略的施策	<input type="checkbox"/>	行政改革大綱		(1)(4)		
根拠法令等						事務区分		自治事務		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度)		<input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度～継続)		<input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(令和5 年度～ 年度)					

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	企業等に雇用される障がい者が働きやすい職場環境を促進できる。		
事業概要(全体計画)	障がい者がその適正と能力に応じて、可能な限り就労できるよう、企業等への障がいに関する理解啓発や企業や障がい者のニーズを把握し、マッチングの機会を創出することで、障がい者就労の推進を図る。		
決算年度の主な取組	事業の対象	障がい者雇用に関心のある市内企業、就労を希望する障がい者 (対象数:)	
	当初計画	取組実績	
	<ul style="list-style-type: none"> ▶企業向けあいサポート運動の推進や職場体験受け入れに向けた事業者との協議 ▶いこふく出張所をはじめとする公共施設やイベント等での就労支援施設の販路拡大支援 	<ul style="list-style-type: none"> ▶企業向けあいサポート運動については、複数の企業に打診。 ▶職場体験受け入れ状況(生駒市役所) <ul style="list-style-type: none"> ・受け入れ課……7課16ヶ所 ・体験者……10名 ▶就労支援施設の販路拡大支援 <ul style="list-style-type: none"> ・いこふく出張所……51回(5事業所) ・福祉ショップ(庁外)……6出店場所で開催(3事業所支援) ・イベント出店……4回(延べ9事業所支援) ▶庁内に優先調達の活用呼びかけ 	
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	0	0	2,990
12委託料				2,990
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	0	0	2,990
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				2,990

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	いこふく出張所をはじめとした就労支援施設による授産品販路拡大支援を継続して実施。市HP等で周知することで令和6年度は前年度を上回る職場体験実習の実施、販売支援促進に努めた。		
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	B 費用対効果の高い事業実施を心掛けた。	
目的思考(施策目標への寄与)	評価	B 一定の周知や市民への認知を得ることができた。	
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	B 就労支援施設へのPRやイベント出展の協力要請を実施した。	
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	C 市HPを活用した周知啓発を行った。	
総合評価	評価	C 就労支援施設の販路拡大支援や市民等に向けてのあいサポート運動の推進は一定の成果がでた。今後は関係機関等とのマッチングの機会を創出し、障がい者就労の推進を図る。	
事業実施上の課題・残された課題	公共施設やイベント等での就労支援施設の販路拡大支援や市民や市職員に向けてのあいサポート運動は進んでいるが、更なる障がい者の就労支援を推進するには市内企業に対してのアプローチが必要。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由 障がい者の就労定着を図るために、企業や障がい者等のニーズ把握を丁寧に行う必要がある。	

1 基本情報		担 当 課	地域共生社会推進課	関 係 課	障がい福祉課、生活支援課等7課
事業名	No. 1	重層的支援体制整備事業(かさねるいこま)			
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款 3 項 1 目 1
施策体系	6 地域福祉	戦略的施策	<input checked="" type="checkbox"/>	行政改革大綱	(1)(4)
根拠法令等	社会福祉法			事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度~継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(R4 年度~ 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	既存の支援では「はざま」となる方や複合的な課題を抱えている方に対して、事業者や市民団体と連携し、あらゆる支援に対応できる包括支援体制や断らない相談体制、多様な参加支援、地域づくりを支える体制を構築する。				
事業概要(全体計画)	事業所や市民団体と連携し、あらゆる支援に対応できる包括支援体制の構築 ・相談支援・参加支援・地域づくりを一体的に実施する ・専門職を配置し、地域住民とともに参加支援・アウトリーチ支援を行う仕組みと伴走支援の体制を構築する ・現在「はざま」となっている中高年のひきこもりを中心に相談支援→居場所→社会参加が一体的に行える機関の設置				
	事業の対象	生駒市民 (対象数:)			
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績			
	・かさねるいこま職員の配置(2名)	14,000千円	・かさねるいこま職員の配置(1名)	7,000千円	
	・いこまる主任推進員の配置(2名)	7,017千円	・いこまる主任推進員の配置(2名)	5,514千円	
	・わがごとカイギ	827千円	・相談支援記録システム構築・保守	1,137千円	
	・福祉イベント実施事業補助金	1,200千円	・その他	519千円	
	・相談支援記録システム構築・保守	1,272千円			
	・その他	961千円			
	事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	14,009	25,277	14,170	51,636
12委託料	381	827	17	26,451
14工事請負費	0			
18負担金補助及び交付金	114			400
その他	13,514	24,450	14,153	24,785
財源(千円)	14,009	25,277	14,170	51,636
特定財源	7,875	7,875	6,300	31,500
市債				
その他				
一般財源	6,134	17,402	7,870	20,136

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	支援の「はざま」となっている方に対する支援やひきこもり状態にある方やその家族に対して民間の団体や支援者と必要に応じた支援を提供し、つながり続けることで対象者の社会参加が拡大している	
KPI	指標名(単位)	指標1 重層的支援会議・開催日数(回)
	目標値	12
	実績値	12
	目標値と実績値の差分についての理由	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価 B	評価した根拠・理由 コストを抑えながらも、必要な支援を提供できた
目的思考(施策目標への寄与)	評価 B	評価した根拠・理由 常に地域で困りごとを抱えておられる方が課題を克服し、安心して安全な生活を送ることを目標に、様々な支援機関や団体と手を組み、支援を行うことができた
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価 C	評価した根拠・理由 わがごとカイギのワークショップ等一部事業が実施できなかったが、支援の提供という点に関しては民間の団体と協働できた
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価 B	評価した根拠・理由 相談支援記録システムの構築等、デジタル部局と協働し形にできた
総合評価	評価 B	評価した根拠・理由 地域で困りごとを抱えておられる方に体する支援は効果が高かったが、地域づくりにおいては不十分であったため
事業実施上の課題・残された課題	地域の困りごとを吸い上げ、専門職や必要な機関もしくは行政につなぐ仕組みづくりが不十分	
今後の取組方針	拡大	判断理由 地域と顔の見える関係性を作り、信頼関係を構築し、地域の困りごとを解決する仕組みづくりを行うため、参加支援事業の拡充を行う。

1 基本情報

担 当 課		地域共生社会推進課		関 係 課		生涯学習課				
事業名	No.	2	ひきこもり支援事業							
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	1	目	1
施策体系	6	地域福祉			戦略的施策	<input checked="" type="checkbox"/>	行政改革大綱	(1)(4)		
根拠法令等	生活困窮者自立支援法						事務区分			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度)		<input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度～継続)		<input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(R6 年度～ 年度)					

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	ひきこもり状態にある方に対して社会資源を充実させ、必要な方に支援を届けること		
事業概要 (全体計画)	ひきこもり状態にある方に対して相談支援・居場所づくり・ネットワーク支援を一体的に実施する		
	事業の対象	生駒市民でひきこもり状態にある方 (対象数: 推定600名)	
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	・ユースネットいこまの運営	6,500千円	・ユースネットいこまの運営 6,540千円
	・いばしょ支援ステーションGIFTの運営	3,735千円	・いばしょ支援ステーションGIFTの運営 3,735千円
	・専門職の配置	5,247千円	・専門職の配置 1,260千円
・ひきこもりサポーター養成研修	498千円	・ひきこもりサポーター養成研修 401千円	
・仮想空間での相談・居場所支援	88千円	・仮想空間での相談・居場所支援 88千円	
・その他	692千円	・その他 300千円	
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	16,760	12,324	19,577
12委託料		11,922	11,924	9,296
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		4,838	400	10,281
財源(千円)	0	16,760	12,324	19,577
特定財源		7,032	6,162	9,726
市債				
その他				
一般財源		9,728	6,162	9,851

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	相談支援と居場所づくりを別の場所で行っているが、連携を取りながら支援を共有することができた	
KPI	指標1	指標2
	指標名(単位)	利用者延べ人数(居場所)
	目標値	50人
	実績値	181人(~R7.2)
目標値と実績値の差分についての理由	想定していたよりも利用人数が多かった	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	費用対効果を意識し、必要な支援を行うことができた
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	A	重層的支援体制整備事業と一体的に実施し、必要な支援を届けることができた
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	ひきこもり当事者の自助グループとの交流や、市民ボランティアであるよりそいサポーター養成を実施した。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	デジタル技術を活用した仮想空間上の相談窓口を設置し、外出がしにくい方が相談しやすい環境整備を行った。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	初年度であったが、必須事業以外にも当事者会・家族会やサポーター養成を行うこともできた
事業実施上の課題・残された課題	居場所へ一歩踏み出そうと思える居場所での活動や多様なイベントを実施すること、よりそいサポーターの研修方法など	
今後の取組方針	拡大	判断理由 居場所での活動やイベントを充実させるため

1 基本情報

担 当 課		地域共生サミット推進室		関 係 課		地域共生社会推進課等				
事業名	No.	3	地域共生社会推進全国サミットinいこま							
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	1	目	1
施策体系	6	地域福祉			戦略的施策	<input checked="" type="checkbox"/>	行政改革大綱		(1)(4)	
根拠法令等	社会福祉法					事務区分		自治事務		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度)		<input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度~継続)		<input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(令和5 年度~ 令和6 年度)					

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	サミットを開催することで、行政・市民・事業者・専門職のそれぞれの立場からできることを考える機会を創出し、「地域共生社会」の実現に向けた実践の普及を進める。									
事業概要(全体計画)	サミットでは、好事例の発信や有識者による講演等を通じて、「支える側」「支えられる側」という関係や分野を超えて多様な人がつながり支え合う「地域共生社会」について理解を深める。									
	事業の対象					行政職員、生駒市民、事業者、専門職 (対象数: 1800)				
決算年度の主な取組	当初計画					取組実績				
	・地域共生社会推進全国サミットinいこまの準備・開催 ・プロジェクトチーム会議の開催 ・実行委員会の開催 実行委員会補助金 24,000千円 地域共生政策自治体連携機構負担金等 70千円 その他(旅費、消耗品) 402千円					・地域共生社会推進全国サミットinいこまの準備・開催 ・プロジェクトチーム会議の開催 ・実行委員会の開催 実行委員会補助金 15,825千円 地域共生政策自治体連携機構負担金等 70千円 その他(旅費、消耗品) 168千円				
	事業実施手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()									

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	2,250	24,472	16,063	0
12委託料	794	0	0	
14工事請負費	0	0	0	
18負担金補助及び交付金	364	24,070	15,895	
その他	1,092	402	168	
財源(千円)	2,250	24,472	16,063	0
特定財源	0	0	0	
市債	0	0	0	
その他	0	16,300	15,825	
一般財源	2,250	8,172	238	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	基調講演、パネルディスカッション等を通じて、地域共生社会の実現に向けた意識の醸成を図り、これからの地域共生社会について考える機会とした。		
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	アンケート結果満足度(よかった)	
	目標値	80%以上	
	実績値	93%	
	目標値と実績値の差分についての理由	-	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	市、事業者、市民団体等で連携してサミットを運営したため、費用を削減できた。	
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	A	アンケート結果から、地域共生社会の実現に向けた意識の醸成を図ることができたと考えられる。	
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	A	分野を横断した42団体のサミット実行委員とともにサミットを運営した。	
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	D	サミット参加申込をオンライン申込としたが、その他デジタルを活用した取組を実施できなかった。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	A	基調講演、パネルディスカッションだけでなく、市内の地域共生の取組視察等、市内の関係者と連携してサミットを運営し、参加者、関係者にとって満足のいくサミットとなった。	
事業実施上の課題・残された課題	今後も地域共生社会の実践の普及を進め、市民、事業者、専門職等と、地域共生社会の実現に向けた認識の共有を図る必要がある。		
今後の取組方針	判断理由 他市で開催のため		

1 基本情報		担 当 課	地域共生社会推進課	関 係 課	防犯交通対策課・障がい福祉課
事業名	No. 4	高齢者を支える地域の体制づくり			
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款 3 項 1 目 2
施策体系	6	地域福祉	戦略的施策	<input checked="" type="checkbox"/>	行政改革大綱 (1)(4)
根拠法令等				事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(年度～ 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	高齢者が安心して暮らせる生活環境の構築					
事業概要(全体計画)	高齢者を支える体制づくりを行うため、地域住民や事業者等と協働し、助け合い、支え合いの仕組みづくりを行う。また緊急時に対応できるように、地域や関係機関との連携により支援体制の整備を進める。					
決算年度の主な取組	事業の対象	市内に住む高齢者・障がい者 (対象数:)				
		<table border="1"> <tr> <th>当初計画</th> <th>取組実績</th> </tr> <tr> <td> ・緊急通報装置 594千円 ・避難行動要支援者避難支援事業 1,081千円 ・ひとり暮らし調査 61千円 ・食の自立支援事業(配食) 888千円 ・救急情報キット配付事業 ・高齢者見守り協力事業者登録制度 99千円 ・くらしのあんしん配付事業 264千円 </td> <td> ・緊急通報装置 132千円 ・避難行動要支援者避難支援事業 465千円 ・ひとり暮らし調査 64千円 ・食の自立支援事業(配食) 572千円 ・救急情報キット配付事業 ・高齢者見守り協力事業者登録制度 24千円 ・くらしのあんしん配付事業 264千円 </td> </tr> </table>	当初計画	取組実績	・緊急通報装置 594千円 ・避難行動要支援者避難支援事業 1,081千円 ・ひとり暮らし調査 61千円 ・食の自立支援事業(配食) 888千円 ・救急情報キット配付事業 ・高齢者見守り協力事業者登録制度 99千円 ・くらしのあんしん配付事業 264千円	・緊急通報装置 132千円 ・避難行動要支援者避難支援事業 465千円 ・ひとり暮らし調査 64千円 ・食の自立支援事業(配食) 572千円 ・救急情報キット配付事業 ・高齢者見守り協力事業者登録制度 24千円 ・くらしのあんしん配付事業 264千円
	当初計画	取組実績				
・緊急通報装置 594千円 ・避難行動要支援者避難支援事業 1,081千円 ・ひとり暮らし調査 61千円 ・食の自立支援事業(配食) 888千円 ・救急情報キット配付事業 ・高齢者見守り協力事業者登録制度 99千円 ・くらしのあんしん配付事業 264千円	・緊急通報装置 132千円 ・避難行動要支援者避難支援事業 465千円 ・ひとり暮らし調査 64千円 ・食の自立支援事業(配食) 572千円 ・救急情報キット配付事業 ・高齢者見守り協力事業者登録制度 24千円 ・くらしのあんしん配付事業 264千円					
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()					

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	2,449	2,987	1,521	3,469
12委託料	1,303	1,021	704	2,275
14工事請負費	0	0	0	0
18負担金補助及び交付金	0	0	0	0
その他	1,146	1,966	817	1,194
財源(千円)	0	2,987	1,521	3,469
特定財源		508		
市債				
その他		202	91	384
一般財源		2,277	1,430	3,085

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	避難行動要支援者避難支援事業においては、従来の紙ベースによる運用に加えて、オンラインによる申請を取り入れ手続きの簡素化を図った。また、ひとり暮らし調査では民生児童委員及び市双方の負担軽減を目的に、調査方法を見直し、事務負担が軽減された。	
KPI	指標名(単位)	指標1 高齢者の定住意向
	目標値	55.3以上
	実績値	58.5
	目標値と実績値の差分についての理由	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	B	必要な支援を行うためのデジタル化・事務フロー見直しなどを行った。
目的思考(施策目標への寄与)	評価	B	必要な支援を行うためのデジタル化・事務フロー見直しなどを行った。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	B	関係機関(者)との協議を通じて、事業の見直しを図ったことことで、事務を簡素化できた。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	B	logoフォームの活用により、業務効率化・対象者の負担軽減が実現できた。
総合評価	評価	B	限られた人員の中で、前例踏襲だけをするのではなく外部との対話を通じて事業の改善に取り組めた。
事業実施上の課題・残された課題	デジタル技術の活用と事務フロー見直しによる事務効率化		
今後の取組方針	改善	判断理由 避難行動要支援者台帳システムの導入、民生児童委員と連携した一人暮らし調査の実施方法見直し	

1 基本情報

担 当 課		地域共生社会推進課		関 係 課						
事業名	No.	6	生駒市社会福祉協議会との連携強化							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	1	目	1
施策体系	6	地域福祉		戦略的施策	<input type="checkbox"/>	行政改革大綱		(1)(4)		
根拠法令等						事務区分		自治事務		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度)		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(年度～継続)		<input type="checkbox"/> 複数年度(年度～ 年度)					

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	生駒市社会福祉協議会との連携を強化することで、地域福祉の増進を図る。		
事業概要 (全体計画)	地域福祉活動が効果的に機能するよう、生駒市社会福祉協議会と役割を分担しながら、連携強化を図る。		
	事業の対象	全住民 (対象数:)	
決算年度の 主な取組	当初計画	取組実績	
	・生駒市社会福祉協議会運営補助金 40,000千円 ・地域福祉連携・協働推進会議の開催 ▶権利擁護支援部会 ▶くらしとしごと支援部会 ▶重層的支援体制整備部会	・生駒市社会福祉協議会運営補助金 40,000千円 ・地域福祉連携・協働推進会議の開催 ▶権利擁護支援部会 ▶くらしとしごと支援部会 ▶重層的支援体制整備部会	
	事業実施手法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	40,000	40,000	40,000	40,039
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	40,000	40,000	40,000	40,039
その他				
財源(千円)	40,000	40,000	40,000	40,039
特定財源				38
市債				
その他				
一般財源	40,000	40,000	40,000	40,001

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	地域福祉連携・協働推進会議を重ね、地域福祉のあり方や社協の役割、連携強化に向けた方策を検討した。	
KPI	指標1	指標2
	指標名(単位)	地域福祉連携・協働推進会議の開催回数(部会含む)(回)
	目標値	4
	実績値	全体会 4 部会 17
目標値と実績値の差分についての理由	重層支援体制整備部会については、月1回開催している重層的支援会議と兼ねて実施したため。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	B	評価した根拠・理由 社協に委託することで効果的に推進できる業務については国交付金を活用して実施する方向性を検討した。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	B	評価した根拠・理由 委託業務の拡大、人事交流、執務場所の移転など、連携強化につながる方針を示すことができた。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	B	評価した根拠・理由 社協が民生児童委員連合会や老人クラブ連合会の事務局機能を担うことで、多様な主体との連携を図れている。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	-	評価した根拠・理由 個々の事業で評価すべきであるため。
総合評価	評価	B	評価した根拠・理由 次年度に向けて公益性を有しつつ機動力や柔軟性を発揮できる社協との適切な役割分担と連携がとれる体制ができた。
事業実施上の課題・残された課題	連携強化に向けて、地域福祉連携・協働推進会議を継続するとともに、補助金額の妥当性などを引き続き検証していく必要がある。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由 連携強化に向けて、地域福祉連携・協働推進会議を継続するとともに、補助金額の妥当性などを引き続き検証する。	

1 基本情報

担 当 課		地域共生社会推進課		関 係 課						
事業名	No.	7	民生委員協力員制度							
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	1	目	1
施策体系	6	地域福祉			戦略的施策	<input type="checkbox"/>	行政改革大綱	(1)(4)		
根拠法令等							事務区分	自治事務		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度)		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(令和6 年度～継続)		<input type="checkbox"/> 複数年度(年度～ 年度)					

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	新任民生委員を民生委員経験者が協力員としてサポートすることや、協力員から民生委員にステップアップをしてもらうことによる担い手不足の解消。地域の見守り活動に関わる人が増えることにより、地域の見守り体制が強化される。		
事業概要(全体計画)	民生・児童委員は地域住民の身近な相談、地域の見守り活動や関係機関への橋渡しなど地域福祉の担い手として活動。一人暮らし高齢者の増加や地域課題の複雑化・複合化などに伴い、民生・児童委員の役割・重要度が増し、負担増加や担い手不足の課題が発生。民生・児童委員の活動の補佐・協力を行う民生委員協力員制度を設け、負担軽減や担い手不足の解消を図る。		
事業の対象	市内で活動する民生・児童委員、生駒市民 (対象数:)		
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績	
	<ul style="list-style-type: none"> ・制度検討 ・要綱作成 ・周知 ・協力員の委嘱 報償費 1,200円×3人×6地区×9ヶ月=195千円 消耗品費 22千円 通信運搬費 8千円 保険料 500円×3人×6地区=9千円	<ul style="list-style-type: none"> ・制度検討 ・要綱作成(令和6年7月29日施行) ・周知 ・協力員の委嘱 報償費 1,200円×(1人×4ヶ月+1人×3ヶ月)=9千円 消耗品費 4千円 通信運搬費 0円 保険料 500円×2人=1千円	
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	234	14	300
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		234	14	300
財源(千円)	0	234	14	300
特定財源		116	6	150
市債				
その他				
一般財源		118	8	150

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	令和6年12月1日に1人、令和7年1月1日に1人委嘱し、民生・児童委員の活動に協力いただいた。	
KPI	指標1	指標2
	指標名(単位)	民生委員空白地の解消(地区)
	目標値	5
	実績値	3
目標値と実績値の差分についての理由	令和6年度に空白地だった地区から民生・児童委員を委嘱することができ、空白地が3地区に減少したため	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
A	少額の報償費ではあるが、民生委員の負担軽減、空白地減少が期待でき費用対効果が高い。	
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
B	民生委員の活動負担や心理的負担の軽減が期待できる。	
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
-	民生委員の活動補助を目的とした事業であり、多様な主体との協創にはなじまない。	
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
B	活動報告など事務負担軽減のため、オンラインでの申請を可能とした。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由
B	民生委員の確保、負担軽減につながっている。	
事業実施上の課題・残された課題	民生・児童委員の制度に対する理解・活用の促進、民生協力員を導入した地区に対する事務的負担の削減	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		令和6年度に開始したばかりの事業のため、周知活動を増やし、令和7年度の民生委員一斉改選での活用のされ方をみながら、さらなる効果的な活用促進に向けて検討を進める。

1 基本情報

担 当 課		地域共生社会推進課		関 係 課		SDGs・公民連携推進課他5課	
事業名	No.	8	生活困窮子育て世帯への食料品等の配布				
事業区分	継続	会計区分		予算費目	款	項	目
施策体系	6	地域福祉		戦略的施策	<input type="checkbox"/>	行政改革大綱	(1)(4)
根拠法令等						事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度)		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(年度～継続)		<input type="checkbox"/> 複数年度(年度～ 年度)		

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	経済的な不安を抱える子育て世帯とつながることで、必要時に迅速に支援につなぐことができる。		
事業概要(全体計画)	現在、社会福祉協議会が市のフードドライブ、県社協やフードバンク奈良からの提供物、企業・事務所からの寄付などの食料品等を生活困窮子育て世帯に配付する事業を定期的に行っており、利用者の固定化、作業場所、配付方法などの課題解決を支援することで、より多くの生活困窮子育て世帯に食料品等を届け、併せて世帯の見守り活動を行う。		
	事業の対象	児童扶養手当対象世帯	(対象数: 約650)
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績	
	【検討事項】 ▶市のフードドライブによる安定的な寄付食料品の確保 ▶配布対象世帯の限定の可否 ▶企業からの定期的な寄付の確保 ▶食料品等の保管及び分配を行う作業場所・受け渡し場所の確保 ▶食料品等配布の際の人員の確保 ▶食料品等の配布方法等(手渡し、配送時の見守り体制)	▶市のフードドライブによる安定的な寄付食料品の確保 ▶フードパントリーの実施 パンや学用品の配付 毎週木曜日にごっちゃん☆ばあで実施 1日10世帯で1ヶ月に2回まで利用可能 ▶配布対象者 高校生までの子どもがいる世帯(所得制限はなし)	
	事業実施手法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	0	0	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	0	0	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	フードドライブを継続し安定的な食料品の確保に努めた。また、児童扶養手当現行届郵送時にチラシを同封するなど広報支援による周知を図った。		
KPI	指標名(単位)	指標1 世帯	指標2
	目標値	延べ400	
	実績値	348(3/6時点)	
	目標値と実績値の差分についての理由	ほぼ目標通り推移している	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	フードドライブや企業・市民からの食料品・学用品の寄附により、配付する食料品等を集めた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	困窮世帯への経済的負担軽減に寄与している。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	多様な企業・団体などから寄附を受けた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	-	デジタル化・データ活用になじまない。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	食料品や学用品の寄附を困窮世帯など必要な世帯に届ける仕組みであり、経済的負担の軽減という課題解決につながっている。	
事業実施上の課題・残された課題	提供元の企業の拡大、利用者の固定化		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		引き続き、社協との効果的な連携を図る。	

1 基本情報		担 当 課	生活支援課	関 係 課	
事業名	No.	9	生活困窮者等の自立支援		
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款 3 項 1 目 1
施策体系	6	地域福祉	戦略的施策	<input type="checkbox"/>	行政改革大綱 (1)(4)
根拠法令等	生活困窮者自立支援法、生活保護法			事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(H27 年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(年度～ 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	生活困窮者が自立した生活を営むことができる。		
事業概要 (全体計画)	生活困窮者等の自立に向け、就労支援、居住支援、学習支援、家計改善等の支援事業を行う。		
	事業の対象	生活困窮者、生活保護者 (対象数: 1,000人)	
決算年度の 主な取組	当初計画	取組実績	
	◇各種自立支援事業の実施	◇各種自立支援事業の実施	
	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 生活困窮者自立相談支援事業 15,807千円 ▶ 生活困窮者住居確保給付金 5,885千円 ▶ 生活困窮者就労準備支援事業 6,830千円 ▶ 生活困窮者家計改善支援事業 2,975千円 ▶ こどもの学習支援事業 5,241千円 ▶ 被保護者就労支援事業 1,776千円 ▶ 被保護者就労準備支援事業 1,776千円 ▶ 被保護者健康管理支援事業 3,805千円 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 生活困窮者自立相談支援事業 15,807千円 ▶ 生活困窮者住居確保給付金 3,552千円 ▶ 生活困窮者就労準備支援事業 6,830千円 ▶ 生活困窮者家計改善支援事業 2,975千円 ▶ こどもの学習支援事業 4,848千円 ▶ 被保護者就労支援事業 1,776千円 ▶ 被保護者就労準備支援事業 1,776千円 ▶ 被保護者健康管理支援事業 4,158千円 	
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	31,926	44,095	41,722	44,677
12委託料	23,884	33,093	33,290	33,412
14工事請負費	0	0	0	0
18負担金補助及び交付金	0	0	0	468
その他	8,042	11,002	8,432	10,797
財源(千円)	31,926	44,095	41,722	44,677
特定財源	22,541	32,106	30,326	32,543
市債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	9,385	11,989	11,396	12,134

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	生活困窮者への支援がより円滑におこなえるよう、各事業の委託料及び生活困窮者就労準備支援事業を生駒市社会福祉協議会に委託する等、支援体制を見直した。		
KPI	指標名(単位)	指標1	指標2
	指標名(単位)	自立相談支援事業の新規相談件数	
	目標値	150件	
	実績値	153件(令和7年2月末現在)	
	目標値と実績値の差分についての理由	物価高騰等による生活困窮者の増加	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	全事業について、国庫負担(補助)金を活用している。	
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	生活困窮者、生活保護者の自立を第一の目的としている。	
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
B	子どもの学習支援事業で大学生ボランティアを活用した。		
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
-	デジタル活用を想定していない。		
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
B	法定の必須事業のみならず、本市の実情に応じた任意事業も実施している。		
事業実施上の課題・残された課題	生活困窮者自立支援法の改正による居住支援等、新たな支援策の検討。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由 令和6年度に委託先、委託料を見直したため。	

1 基本情報		担 当 課	危機管理課	関 係 課	地域コミュニティ推進課
事業名	No. 3	地域の防災力向上			
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款 2 項 1 目 11
施策体系	8	防災・減災・消防		戦略的施策	<input type="checkbox"/> 行政改革大綱 (1)、(4)
根拠法令等				事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(R5 年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(年度～ 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	住民が地域のハザード特性を理解し、助け合いながら安全を確保するとともに、避難所単位の訓練が促進され、その成果が地区防災計画としてまとまっていくことが期待される。	
事業概要(全体計画)	地域防災力の向上と地区防災計画策定に向け、自治会・自主防災会、防災リーダーを対象に、本市の災害や災害対応について研修会を行う。	
	事業の対象	全自治会・自主防災会、防災リーダー (対象数: -)
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	▶自治会・自主防災会役員、防災リーダー向け研修会の開催 ①風水害編×3回 ②地震災害編×3回 ③地区防災計画策定編×3回 ▶地区防災計画策定支援 ▶研修講師謝礼(1回) 23千円	▶研修会3科目(①風水害、②地震災害、③地区防災計画策定)を3会場で合計9回実施 ▶生駒市自治連合会防災計画の作成支援 ▶防災リーダー向け研修会(防災講演会)1回実施 ※消防庁の語り部派遣のため、講師謝礼なし
	事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	23	0	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		23		
財源(千円)	0	23	0	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		23		

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	当初の予定回数どおり研修会を実施することにより、共助への理解と知識が深まった。また、自治会間の相互支援を目的とした自治連合会防災計画の作成支援を通じて、自治連合会との連携が深まった。防災講演会の実施により、防災リーダー等の知識向上が図れた。	
KPI	指標1	指標2
	指標名(単位)	地区防災計画の作成
	目標値	増加
	実績値	なし
目標値と実績値の差分についての理由	今年度新たに地区防災計画は作成されていないが、自治連合会防災計画が作成されたことは意義深い。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価 B	評価した根拠・理由 職員が講師となり、研修会を開催した。また防災講演会についても消防庁の語り部派遣を活用したことで費用負担なく、実施することができた。
目的思考(施策目標への寄与)	評価 B	評価した根拠・理由 地道ではあるが、地域の防災力の向上は見られる。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価 C	評価した根拠・理由 自治連合会との連携は向上していると実感している。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価 C	評価した根拠・理由 自治連合会防災計画に基づき、自治連合会防災HPが完成したことは大きい。
総合評価	評価 C	評価した根拠・理由 一定の成果があり、発展の可能性を残している。
事業実施上の課題・残された課題	仕組みはできたものの、実践的な訓練の実施により実効性を担保する。	
今後の取組方針	拡大	判断理由 共助に関する理解はあるので、発展させる必要がある。

1 基本情報		担 当 課 消防署			関 係 課 防災安全課		
事業名	No. 13	大規模災害時の防災(減災)への取組					
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款 7	項 1	目 3
施策体系	8	防災・減災・消防			戦略的施策	<input type="checkbox"/>	行政改革大綱 (1)、(4)
根拠法令等						事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度)		<input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度～継続)		<input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(R5 年度～ R9 年度)		

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	災害による被害を最小限度に抑えることができる。 ドローンを導入することにより、早期に被害の状況を把握ができる。		
事業概要(全体計画)	大規模災害時に市民が自発的に行動し、自助・共助・公助のバランスのとれた防災態勢を整える。		
	事業の対象	消防職員、市職員、生駒市民、消防団員 (対象数:)	
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績	
	・ドローンの整備・導入 2,000千円 操縦者育成等 1,252千円 ・消防作戦室運用訓練 ・自主防災会:自発的取組の促進 訓練指導者(消防団員)の養成と訓練指導	・ドローンの整備・導入 1,800千円 操縦者育成等 658千円 ・震災を想定した消防作戦室と実動訓練を同時並行で進めるハイブリッド型作戦室運用訓練を1回実施し、市防災安全課がプレイヤーとして参加し、連携強化を図った。 ・自主防災訓練消防団指導回数:35回 自主防災訓練参加者:3,604人 消防団員養成人数:29人	
	事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	3,252	2,458	357
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		3,252	2,458	357
財源(千円)	0	3,252	2,458	357
特定財源				
市債		2,000	1,800	
その他				
一般財源		1,252	658	357

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	消防団員訓練指導回数目標26回に対して、31回の実績数となった。		
KPI	指標名(単位)	指標1	指標2
	指標名(単位)	消防団訓練指導回数(回)	
	目標値	26	
	実績値	35	
	目標値と実績値の差分についての理由	自主防災会や消防団員の積極的な訓練参加によるもの	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	ドローン操縦者育成講習受講者が、署内研修により、新たな操縦可能者を育成している。	
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	早期被害状況の把握のために、迅速に運用できる体制づくり(保管、積載方法など)に努めた。	
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	自主防災訓練において消防団と自主防災会が訓練を行い、自助共助の防災意識向上に繋がった。	
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	災害現場における上空からのドローン映像データを元にした活動実態把握を開始している。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	災害対応ドローン整備、自主防災会訓練指導者として消防団員の養成及び市関係部局との連携強化を図れた。実災害での活用においても問題なく運用できるよう今後も継続する必要がある。	
事業実施上の課題・残された課題	民間講習受講者3名が消防職・団員に対して操縦者育成訓練を実施中であり、当面の期間は通常操作訓練に加えて、操縦者増員のための育成訓練も並行して行う必要がある。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由 令和7年度は、リアルタイムで災害対策本部が被害状況を把握できるドローン映像伝送システムを構築し、更なる情報処理能力の向上と市関係部局との連携強化を図る。	

1 基本情報		担 当 課	農林課・障がい福祉課	関 係 課	
事業名	No.	5	農福連携等の促進		
事業区分	継続	会計区分		予算費目	款 項 目
施策体系	9	産業・雇用就労	戦略的施策	<input type="checkbox"/>	行政改革大綱 (1)、(4)
根拠法令等				事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度)		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(R5 年度～継続)		<input type="checkbox"/> 複数年度(年度～ 年度)

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	将来的な就農者不足の解消とともに、農業を通じ障がい者が社会的役割を持つようにする。	
事業概要 (全体計画)	福祉事業者による農地利用を図り、障がい者の職域拡大及び生きがいづくりの場を確保するよう福祉事業者と引き続き協議を行う。また、農業従事者の人手不足に対し、障がい者の就農に向けて連携を強化する。	
	事業の対象	市内福祉事業者他 (対象数:)
決算年度の 主な取組	当初計画	取組実績
	<ul style="list-style-type: none"> ・農業関係者や福祉事業者との意見交換の場の設定 ・他部署と連携した施策の検討 ・遊休農地の斡旋 ・農業の専門家派遣 ・授産施設品の販売支援(農業祭、いこふく出張所をはじめとする公共施設や各種イベントでの販売) 	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉事業者との意見交換の場の設定(2事業者) ・授産施設の販売支援(農業祭、いこふく出張所)
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	0	0	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	0	0	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	遊休農地の斡旋や授産品の販売支援を通して、農のある新しいライフスタイルの拡大に寄与した	
KPI	指標1	指標2
	指標名(単位)	農業の専門家派遣回数(回)
	目標値	2
	実績値	0
目標値と実績値の差分についての理由	生駒市内の福祉事業者にも一定のノウハウもあり、農業の専門家を派遣する状況に至らなかった。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	コストを掛けずに事業を実施できた。
	評価	評価した根拠・理由
	C	福祉事業者との協議の場を設け、新たな事業展開等について協議できた。
	評価	評価した根拠・理由
D	農業者等との意見交換において、受入等の具体的な意見を得られなかった。	
評価	評価した根拠・理由	
-	活用する場がなかった。	
評価	評価した根拠・理由	
C	福祉事業者との協議の場は設けたが、農地の拡大等には繋がらなかった。	
事業実施上の課題・残された課題	生駒市内では、農業法人が少なく、従業員を雇用する農業者が少ないため、障がい者の職域拡大にはつながりづらい。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 遊休農地の斡旋や授産施設品の販売支援の他、引き続き福祉事業者との協議を行い、多様な障がい者の職域拡大等につなげられるよう努めたい。

1 基本情報		担 当 課	消費生活センター	関 係 課	
事業名	No. 4	消費者トラブルの未然防止			
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款 5 項 2 目 5
施策体系	10 生活環境	戦略的施策	<input type="checkbox"/>	行政改革大綱	(1)、(4)
根拠法令等	消費者安全法、消費者保護条例			事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(R5 年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(年度～ 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	弁護士、福祉関係者、警察、民生児童委員等の様々な関係部署と連携し、情報共有、消費者行政部局からのタイムリーな情報提供によって、消費者被害の手口の変化に対応し、未然防止、拡大防止を図ります。また、賢い消費者を育成することにより、消費者被害の早期発見や早期解決、拡大防止につなげることができます。				
事業概要(全体計画)	高齢者をはじめ認知症患者や障がい者など、生活上特に配慮を要する消費者の消費者被害の未然防止のために、生駒市消費者安全確保地域協議会(見守りネットワーク)を活用し、地域全体での見守り活動を推進する。また、若年層を中心に、広く市民を対象として、消費者被害の啓発チラシ及び訪問販売お断りステッカーの配布や、消費者教育のための講演会を実施し、賢い消費者の育成を推進します。				
事業の対象	生駒市民				(対象数: ー)
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績		
	<ul style="list-style-type: none"> 生駒市消費者安全確保地域協議会の運営 市内の高校に啓発品を配布 34千円 「安全・安心まちづくり市民大会」で公開講座の開催 510千円 訪問販売お断りステッカーの各戸配布(50,000部作成し、約43,000部を広報紙と共に配布。残りは公共施設内への設置及び転入者に配布) 2,517千円 		<ul style="list-style-type: none"> 生駒市消費者安全確保地域協議会の運営 市内の高校に啓発品を配布 42千円 「安全・安心まちづくり市民大会」で公開講座の開催 498千円 訪問販売お断りステッカーの各戸配布(50,000部作成し、約43,000部を広報紙と共に配布。残りは公共施設内への設置及び転入者に配布) 2,517千円 		
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	384	3,061	3,057	1,030
12委託料		500	496	500
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	384	2,561	2,561	530
財源(千円)	384	3,061	3,057	1,030
特定財源	100	1,530	1,528	515
市債				
その他				
一般財源	284	1,531	1,529	515

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	訪問販売お断りステッカー入りパンフレットを配布したことで訪問勧誘に関する相談件数が減少、消費者トラブル等の相談先として消費生活センターの認知度が向上した。また、市内の高校に対してチラシ及び啓発カードを配布し、消費者トラブル事例を周知することができた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	消費生活センター認知度	
目標値	50%	
実績値	50%	
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	B	訪問販売お断りステッカー入りパンフレットは生駒市内全戸に配布可能な枚数を作成した。消費者安全確保地域協議会は費用をかけずにネットワーク内で情報共有を図れるため費用対効果は大きい。
目的思考(施策目標への寄与)	評価	B	相談先としての認知度が向上した。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	B	消費者安全確保地域協議会は、弁護士、警察、民生児童委員、市内の介護サービス事業者等様々な機関が構成機関となっている。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	C	LINEWORKSを活用している。しかしながら参加者が少ない状況である。
総合評価	評価	B	消費者安全確保地域協議会でLINEWORKSを有効に活用できていないものの、電話等で構成機関から相談を受けることができ、被害の未然防止や拡大防止を図ることができている。
事業実施上の課題・残された課題	まだまだ消費生活センターの認知度が低いことから、消費者トラブルに遭っていても相談することが出来ない人がいる可能性がある。消費者安全確保地域協議会を設置し、情報共有のためにLINEWORKSを導入しているが、LINEWORKSへの参加者が少ない。また、すべての構成機関が協議会としての役割を認識していないと思われる。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由 消費者被害の未然防止のために、継続して取り組む必要がある。	

1 基本情報

担 当 課		防犯交通対策課		関 係 課		土木課、こども園準備室				
事業名	No.	民間企業のデータを活用した交通安全の取り組み								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	10
施策体系	10	生活環境		戦略的施策	<input type="checkbox"/>	行政改革大綱		(1)、(4)		
根拠法令等						事務区分		自治事務		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度)		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(R5 年度～継続)		<input type="checkbox"/> 複数年度(年度～ 年度)					

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	交通事故が発生しうるかもしれない危険箇所を特定し、対策を講じることで事故予防を図るため。		
事業概要 (全体計画)	民間事業者が保有する自動車の走行データを活用し、急ブレーキが多い危険箇所に看板や道路標識等を設置する。		
	事業の対象	市内道路の利用者 (対象数: -)	
決算年度の 主な取組	当初計画	取組実績	
	民間事業者や警察が保有するデータをもとに危険箇所に優先順位をつけ、優先度の高いものから対策を講じる 工事請負費 500千円	・民間事業者や警察が保有するデータをもとにした危険箇所の優先順位づけを実施 ・道路管理者と連携し、急ブレーキ発生率が高い交差点のカラー化や立体に見える路面表示を設置 土木課の予算により当課の支出はなし	
	事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	500	0	250
12委託料				
14工事請負費		500	0	250
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	500	0	250
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		500	0	250

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	交通事故が予想される市内の危険箇所に看板や道路標識等を設置し、事故リスクを未然に低減した。		
KPI	指標名(単位)	指標1	指標2
	指標名(単位)	交通事故発生件数(件)	
	目標値	207	
	実績値	97	
目標値と実績値の差分についての理由	目標通りの成果を挙げる事ができた。		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	データに基づいた施策となるため、費用対効果の高さを期待できる。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	民間事業者や警察、通学路点検等の様々なデータから危険箇所の特定・対策に努めた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	民間事業者にはデータ提供だけでなく、本市の交通安全イベントでも啓発してもらえた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	民間事業者のビッグデータを活用し、行政施策活かせることができた。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	C	危険箇所の特定・優先順位づけに留まった為、今後は順次対策を講じていく。	
事業実施上の課題・残された課題	今後、優先順位の高い箇所から順次、対応を講じていく。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		優先順位の高い箇所から順次対策を講じていく。	

1 基本情報		担 当 課	脱炭素まちづくり推進課	関 係 課	
事業名	No.	1	地域脱炭素移行・再エネ推進事業		
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款 4 項 1 目 5
施策体系	11	脱炭素・循環型社会		戦略的施策	<input type="checkbox"/> 行政改革大綱 (1)(4)
根拠法令等	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金(地域脱炭素移行・再エネ推進交付金)交付要綱			事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(令和5 年度～ 令和9 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	脱炭素先行地域を対象とする施策を展開することで、既存住宅地を脱炭素化するモデル地区を創出し、市内外への波及を目指す。	
事業概要(全体計画)	太陽光発電、蓄電池等の設備導入を行い、いこま市民パワー(株)を核とするエネルギーの地産地消を促進するとともに、地域コミュニティの活性化を通じた既存住宅地の脱炭素化を目指す。	
事業の対象	公共施設、自治会集会所、公募により選定した自治会等 (対象数: 163施設、2地区)	
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	環境基本計画改定委託料 5,760千円 地域脱炭素推進交付金 240,132千円+228,808千円(R5繰越) ・太陽光発電設備、蓄電池の設置 (R5繰越:11施設、R6:20施設・27世帯) ・急速充電器の設置 ・カーシェア用EVの導入 ・公用車EV化 ・系統側蓄電池の設置検討 ・先行地域の追加検討 ・第3次環境基本計画改定業務	環境基本計画改定委託料 4,800千円 地域脱炭素推進交付金 31,151千円+96,751千円(R5繰越) ・太陽光発電設備、蓄電池の設置 (R5繰越:8施設、R6:3施設) ・脱炭素先行地域2地区の個別世帯への設備導入に向け、施工事業者の公募、地元説明会等を実施 ・車両のEV化に向けた検討 ・第3次環境基本計画の改定
	事業実施手法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算見額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	4,950	474,700	132,702	150,755
12委託料	4,950	5,760	4,800	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		468,940	127,902	150,755
その他				
財源(千円)	4,950	474,700	132,702	150,755
特定財源		468,940	127,902	150,755
市債				
その他				
一般財源	4,950	5,760	4,800	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	合同会社いこまサンライフが実施主体となり、公共施設及び自治会集会所計11施設に866kWの太陽光発電設備及び125kWhの蓄電池を導入した。	
KPI	指標名(単位)	指標1 脱炭素先行地域内における新規太陽光発電設備の設置容量累計(kW)
	目標値	5,303
	実績値	866
	目標値と実績値の差分についての理由	屋上防水シートの老朽化や施設の改修予定等から当初予定より設置できる施設数及び容量が減少したため。

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	太陽光発電設備及び蓄電池の設置にかかる費用は、国補助金及び合同会社いこまサンライフの費用であり、市費からの支出はなし。
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	地域コミュニティの活性化と市域の脱炭素化という目的の達成に向け、施設及び住生活エリアへの太陽光発電設備及び蓄電池の設置を進めている。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	本事業の実施主体は、民間事業者である合同会社いこまサンライフであり、民間事業者との協創により取り組む事業である。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	-	デジタルやデータを活用できる機会がないため。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	KPIは目標値を下回ったが、民間主導により太陽光発電及び蓄電池を導入していく事業モデルを構築し、実績をあげることができた。
事業実施上の課題・残された課題	・計画全体を通じて導入できる太陽光発電設備容量は当初計画より減少する見込みであるが、計画期間において設置可能な施設については、確実に設備導入していくことが求められる。 ・戸建住宅向け事業は生駒市の事業モデルの根幹となるものであり、着実に進めていく必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		事業計画に基づき、公共施設や民間施設等の施設群及び戸建住宅への太陽光発電設備・蓄電池の設置を進めるとともに、車両のEV化等の他の事業も並行して進めていく必要があるため。

1 基本情報

担 当 課		環境保全課、清掃リレーセンター		関 係 課						
事業名	No.	5	ごみの5Rと環境負荷の少ないまちづくり							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	4	項	2	目	2
施策体系	11	脱炭素・循環型社会			戦略的施策	<input type="checkbox"/>	行政改革大綱	(1)(4)		
根拠法令等							事務区分	自治事務		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度)		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(R5 年度～継続)		<input type="checkbox"/> 複数年度(年度～ 年度)					

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市民や企業と協力し、5Rの実践を推進することで、ごみの減量化と環境負荷の低減を図る。リユースや食品ロス削減の取組を拡大し、持続可能なまちづくりの実現を図る。		
事業概要(全体計画)	キエーロやフードドライブの推進、リユースイベントの開催、環境教育を通じて、市民の5R実践を促し、ごみの削減と資源循環を促進する。		
事業の対象	生駒市民 (対象数:)		
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績	
	<ul style="list-style-type: none"> ▶キエーロモニター募集・作成講座 588千円 ▶フードドライブの実施・拠点拡大 ▶まちのえき出張買取イベント(リユースショップ) ▶対面型もったいない食器市拡大 3,460千円 ▶こども5Rアドバイザー育成 ▶サマーセミナー等の出張型教育 ▶リレーセンターのリユース販売強化 	<ul style="list-style-type: none"> ▶キエーロモニター募集・作成講座 323千円 ▶フードドライブの実施・拠点拡大 ▶対面型もったいない食器市拡大 3,460千円 ▶こども5Rアドバイザー育成 ▶サマーセミナー等の出張型教育 ▶リレーセンターのリユース販売強化 	
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	3,575	4,048	3,783	3,996
12委託料	3,169	3,550	3,535	3,466
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	406	498	248	530
財源(千円)	3,575	4,048	3,783	3,996
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	3,575	4,048	3,783	3,996

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	5Rの実践促進により市民の関心と実践機会が増加し、ごみ減量と資源循環の促進につながった。対面型イベント再開で啓発効果が向上した。	
KPI	指標名(単位)	指標1 イベント実施回数(回)
	目標値	24
	実績値	27
	目標値と実績値の差分についての理由	もったいない食器市の対面型開催の増加により予定以上の回数を確保できた。

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	日曜大工ボランティア団体の協力により、キエーロの作成コストを抑えることができた。
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	もったいない食器市の対面型開催を増やしたことで、食器のリユース率が向上した。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	小学生の発案や企業・団体の継続協力により、フードドライブの定期開催が定着した。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	資源・ごみ分別アプリ「さんあーる」を導入し、市民が正しく分別できるよう情報提供を行ったことで、ごみの適正排出を促し、ごみ減量の推進に寄与した。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	KPIを達成し、5R推進が順調に進んだ。対面型イベントの再開やフードドライブの定着により、市民や企業との協力が広がり、施策目標の達成に貢献した
事業実施上の課題・残された課題		
今後の取組方針	拡大	判断理由 既存の取組を継続しつつ、まちのえきでのごみ減量活動や剪定枝のエネルギー活用を拡充し、さらなるごみ減量を推進していく。

1 基本情報		担 当 課	拠点形成室	関 係 課	商工観光課、管理課
事業名	No. 1	生駒駅南口公民連携まちづくり推進事業			
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款 6 項 3 目 1
施策体系	12	街の空間づくり		戦略的施策	<input checked="" type="checkbox"/> 行政改革大綱 (1)(4)
根拠法令等	-			事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度~継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(R5 年度~ R8 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	「生駒駅南口エリアプラットフォーム」がとりまとめた「生駒駅南口みらいビジョン」に基づき、公民連携で生駒駅南口周辺の都市空間再編に向けた取組を推進しながら、自立自走を目指す。	
事業概要(全体計画)	生駒駅南口エリアの価値向上に資する取り組みを推進するため、エリアプラットフォームが行うまちづくり活動を支援するとともに、自立・自走を後押しする。	
事業の対象	生駒駅南口エリア周辺 (対象数:)	
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	◇エリアプラットフォーム運営支援補助金 1,500千円 ▶ パナー広告等の収益事業検討 ▶ 自主事業(マルシェ等)の実施 ▶ 自立自走に向けた勉強会等 ◇先端大との連携 ◇まちづくり勉強会 202千円	◇エリアプラットフォーム運営支援補助金 1,500千円 ▶ ホームページ内のコンテンツ充実、PR媒体作成・配布 ▶ 地域イベントとの連携 ▶ 自立自走に向けた体制の検討 ◇先端大との連携(人流測定等)
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (職員による)	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	8,996	1,702	1,500	1,371
12委託料	4,290			
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	4,544	1,500	1,500	1,200
その他	162	202		171
財源(千円)	8,996	1,702	1,500	1,371
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	8,996	1,702	1,500	1,371

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	生駒駅南口エリアの認知度向上のため、地域共生サミットやエリアプラットフォームのホームページでのPR活動(チラシ作成・配布、ホームページ拡充)を支援した。	
KPI	指標名(単位)	指標1 公民連携事業(事業)
	目標値	4
	実績値	4(令和7年3月末時点)
	目標値と実績値の差分についての理由	-

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	市職員がエリアプラットフォームの構成員として、予算執行に対して意見・助言等を行った。
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	エリアプラットフォームの自立・自走がエリア価値向上に不可欠であるため、初動期の支援を行った。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	エリアプラットフォームは公民連携組織として、住民・事業者等エリア関係者と行政が構成員として参画している。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	エリアプラットフォームの委員としてNAISTも参画しており、事業実施においてはその知見が提供されている。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	活動やエリアの認知度向上のため、チラシ作成・配布、ホームページ拡充などPR活動を支援した。
事業実施上の課題・残された課題	エリアプラットフォームは公民連携の組織であり、長期的なまちづくりの視点での丁寧な議論と、事業的な視点でのスピードのある取組の両方が求められ、バランスを取りながら運営支援をする必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		当初の想定通り事業を実施しているため。

1 基本情報		担 当 課	都市づくり推進課	関 係 課	商工観光課、管理課ほか
事業名	No. 3	生駒駅南口参道周辺の景観づくり			
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款 6 項 3 目 1
施策体系	12	街の空間づくり		戦略的施策	<input type="checkbox"/> 行政改革大綱 (1)(4)
根拠法令等	景観法			事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(R5 年度～ R7 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	総合計画や都市計画マスタープランで都市拠点と位置づけている生駒駅周辺では、都市拠点形成を進めているが、生駒駅南口地区は景観に関する基準がなく、統一感の欠如や宝山寺の門前町としての趣きを感じにくい状況にあるため、公共施設的美装化や建築物の修景を図ることで、生駒市の玄関口及び宝山寺の門前町らしいにぎわいと趣ある街なみ空間や景観形成の実現に近づける。		
事業概要(全体計画)	本事業では、街なみ環境整備事業に係る調査等を実施し、景観形成に向けた方向性を街なみ環境整備方針として作成するとともに、関係者と共有の上で、規制・誘導を行っていくための事業実施に向けた計画の検討を行い、街なみ環境整備事業計画としてとりまとめ、関係課と調整の上、実施していく。		
事業の対象	生駒市民、事業者 (対象数: ー)		
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績	
	◇街なみ環境整備事業 6,820千円 ▶ B/C測定のためのアンケート調査 ▶ イメージパース等検討資料の作成 ▶ 住民との意見交換 ◇謝礼・視察等 95千円 ◇アンケート郵送費 314千円 ◇会場費等 50千円	◇街なみ環境整備事業検討支援業務 6,820千円 ▶ B/C測定のためのアンケートの設計 ▶ イメージパース等検討資料の作成 ▶ 住民との意見交換 ◇視察等 23千円	
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	4,750	7,279	6,843	9,103
12委託料	4,620	6,820	6,820	4,950
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	130	459	23	4,153
財源(千円)	4,750	7,279	6,843	9,103
特定財源	2,310	3,410	3,410	4,455
市債				
その他				
一般財源	2,440	3,869	3,433	4,648

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	昨年度の調査結果を踏まえ、本市の玄関口及び宝山寺の門前町らしいにぎわいと趣ある街なみ空間のイメージについてワークショップやアンケート等により検討を進めた。		
KPI	指標名(単位)	指標1	指標2
	目標値	—	—
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	B	評価した根拠・理由 アンケート調査やワークショップの内容及び回数を精査することで費用対効果の高い事業実施を心がけた。また、補助金の活用など財源確保に努めた。
目的思考(施策目標への寄与)	評価	B	評価した根拠・理由 対象区域内の空間特性に合わせ3地区に分け、景観に関する規制誘導の現状、取組みの方向性を検討し、さらに地域住民等に対し意見を聴くためのイメージパースの作成も行った。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	A	評価した根拠・理由 市民意見を把握するため、座談会やワークショップ、アンケート調査を実施した。また座談会では地元自治会だけでなく宝山寺にも参加を促し、地元、宝山寺との関係性を築いた。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	B	評価した根拠・理由 区域検討やアンケート配布範囲検討においてGISなどを活用した。
総合評価	評価	B	評価した根拠・理由 予定どおりであるため。
事業実施上の課題・残された課題	本市の玄関口及び宝山寺の門前町らしいにぎわいと趣ある街なみ空間のイメージについて、市民、事業者としっかり共有していく必要がある。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由 引き続き、市民や識者と意見交換をして検討を進めていく。	

1 基本情報		担 当 課	みどり公園課	関 係 課	防犯交通対策課・農林課他
事業名	No. 4	生駒市緑の基本計画の見直し			
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款 6 項 3 目 3
施策体系	12	街の空間づくり	戦略的施策	<input type="checkbox"/>	行政改革大綱 (1)(4)
根拠法令等	都市公園法、都市緑地法			事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(R6 年度～ R7 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	現在の生駒市に相応しい新しい緑の都市像を示すことで、第6次総合計画で掲げる魅力ある緑の空間や緑の保全、緑の利活用が進んでいく効果がある。	
事業概要(全体計画)	現行の緑の基本計画策定(H16策定)から約20年が経過し、社会情勢等の変化や時勢に合った市民等のニーズに対応できていないなどの課題があり、それらに対応した具体的な取組や施策の検討等を行い計画を取りまとめる。 事業の対象 市内全域・生駒市民等 (対象数:)	
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	◇緑の基本計画改定業務(R6～R7債務負担行為) ▶アンケート調査 ▶基礎調査結果からの課題抽出 ▶取組・施策の検討 ▶評価指標の検討 ▶計画書素案の取りまとめ ▶推進体制(リビングラボ)設立準備 ◇ワーキング 謝礼等 824千円 ◇郵送費 599千円	◇緑の基本計画改定業務(R6～R7債務負担行為) ▶アンケート調査 ▶基礎調査結果からの課題抽出 ▶取組・施策の検討 ▶推進体制(リビングラボ)設立準備 ◇改定懇話会 謝礼等 171千円 ◇郵送費 366千円
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	1,423	537	11,484
12委託料				10,428
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		1,423	537	1,056
財源(千円)	0	1,423	537	11,484
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		1,423	537	11,484

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	市民タイプ別アプローチで意見聴取を実施するとともに、計画の見直しに向けて有識者による「改定懇話会(2回開催)」で意見・助言をいただき、基本方針(素案)まで取り組んだ。		
KPI	指標名(単位)	指標1	指標2
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由 基礎データの調査や実践者や他課職員へのヒアリングなど、可能な業務は職員で進めるとともに、他課業務との連携を行うことにより、業務の効率化や効果の最大化を図って業務を進行している(Liquid、地域幸福度指標)。	
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由 生駒市に相応しい新しい緑の都市像を示し、それを実現化するための仕組みづくりについて検討を進めている。	
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由 計画改定にあたり、市民の緑への興味や関わり具合に応じた「市民タイプ別アプローチ」で意見聴取を実施するとともに、改定後の協創の仕組みづくりを検討した。	
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由 Liquid(市民参加型合意形成プラットフォーム)を活用し、意見聴取に際し市民の参加の間口を広げ、プロセスへの参加公平性及び透明性に繋げている。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由 概ね予定通りに業務を進行の上で、次年度の業務期間完了に向けて、積極的な他課連携や協創により効果の最大化を図っている。	
事業実施上の課題・残された課題	人口減少や気候変動・異常気象、ライフスタイルの多様化などの社会情勢の変化に対応した“緑の存在意義”や“緑のマネジメント及び活用の必要性”など、市民等の意識を向上させるため、積極的に様々な手段でPRしていく必要がある。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由 令和7年度に緑の基本計画を改定するとともに、推進体制(緑のリビングラボ)の設立、運営を進めながら、計画に基づく施策を実施する。	

1 基本情報		担 当 課	みどり公園課	関 係 課	地域コミュニティ推進課
事業名	No. 8	公園利活用促進プロジェクト			
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款 6 項 3 目 2
施策体系	12	街の空間づくり		戦略的施策	<input type="checkbox"/> 行政改革大綱 (3)(4)
根拠法令等	都市公園法、都市公園条例			事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(R4 年度～ 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市民等が自主的に行う活動を支援することで、公共空間である公園の利活用が進み、人の交流・滞在の場として寄与することができる。	
事業概要(全体計画)	市民や事業者が主体的に取り組む新たな公園の利活用を促進する。多様なSNS活用により利活用促進の情報発信をするとともに、利活用などについて市民等と一緒に考え話し合う「セミナー・ワークショップの開催」や、公園でできることの周知として「公園のあそびかた見本市の開催」で“きっかけづくり”を行い実走に繋げる。また、複合型コミュニティ、移動販売等支援事業との連携に取り組む。	
事業の対象	(対象数:)	
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	◇「PARK REMAKE QUEST MISSION2」として、市民等と行政職員の協働による公園利活用のモデル・社会実験 ▶講師謝礼(2人分) 180千円 ▶備品購入費 400千円 ◇公園利活用の実走(伴走支援)	◇「PARK REMAKE QUEST MISSION2」として、市民等と行政職員の協働による「公園あそび方見本市」を開催 ▶講師謝礼(6人分) 168千円 ▶備品購入費 110千円 ◇公園利活用の実走(伴走支援)
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (職員による実施)	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	281	580	278	832
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	281	580	278	832
財源(千円)	281	580	278	832
特定財源				415
市債				
その他				
一般財源	281	580	278	417

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	市民や事業者等、行政職員の協働による「公園のあそびかた見本市」を開催し(参加者約700人)、今後につなげる“きっかけづくり”ができた。	
KPI	指標名(単位)	指標1
	目標値	
	実績値	
	目標値と実績値の差分についての理由	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価 A	評価した根拠・理由 「公園のあそびかた見本市」の開催については外部委託せず、職員自ら講師・市民・事業者に働きかけ、謝礼と備品購入費のみの予算で事業を執行した。
目的思考(施策目標への寄与)	評価 B	評価した根拠・理由 あくまで市民が自主的に公共空間である公園を利活用できるよう「見せ方」を工夫し、交流・滞在の場として寄与するよう努めた。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価 B	評価した根拠・理由 令和4年度には、市民等と一緒に考え話し合う「セミナーワークショップ」を開催しプレイヤーを発掘。令和6年度には、そのプレイヤーや既に実践している市民・事業者への声掛け・公募により、「公園あそび方見本市」を開催した。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価 B	評価した根拠・理由 「公園あそび方見本市」の参加者への連絡方法として、従来のメールだけではなく、LINE WORKSなど多様なツールを活用し、参加者の利便向上につなげた。
総合評価	評価 B	評価した根拠・理由 職員のマンパワーによる事業費縮減や多様な主体との協創ができたこと、また、公園利活用に関する事例紹介、情報発信を実施したことにより、一定の反響があり次につながった。
事業実施上の課題・残された課題	徐々に実走化は進んでいるが、今後は継続性が課題であるため、市民等が行う公園利活用の様子を多様なSNSの活用により積極的に情報発信する必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 公園の利活用をスムーズに行うための基準や取り決めをマニュアル化し、市民等に対して、きめ細やかな“伴走支援”を行い、公園利活用の実走につなげる。

1 基本情報

担当課		事業計画課		関係課		土木課	
事業名	No. 11	南生駒駅周辺バリアフリー整備事業					
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款 6	項 2	目 3
施策体系	12 街の空間づくり	戦略的施策		<input type="checkbox"/>	行政改革大綱	(3)(4)	
根拠法令等	バリアフリー法(高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律)、道路法				事務区分	自治事務	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度~継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(年度~ 年度)						

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	・近鉄南生駒駅周辺地区において、駅前を通る国道(現道)は十分な幅員がなく、周辺住民の円滑な移動に支障をきたしている。また、浸水想定区域にバリアフリー化されていない南生駒駅の地下改札口があり、安全が確保されていないため対策を行う。 ・高齢者や障がい者の方々をはじめ、妊婦、子育て層など、誰もが安心して暮らせるまちづくりに寄与する他、通学路の安全対策も見込める。		
事業概要(全体計画)	▶ 令和2年度に生駒市バリアフリー基本構想、令和3年度に生駒市バリアフリー特定事業計画を策定。 ▶ 令和4年度から計画に基づき、バリアフリー整備事業を実施。		
事業の対象	南生駒駅周辺 (対象数:)		
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績
	▶ 跨線横断歩道橋整備 詳細設計業務等 (R5→R6繰越 詳細設計業務 50,000千円) (R6現年 調査業務等 2,717千円) (R6→R7繰越 68,983千円) ▶ 道路特定事業(市道)整備 工事施工 ※歩行者空間整備事業で施工		▶ 跨線横断歩道橋整備 詳細設計業務等 (R5→R6繰越 詳細設計業務 38,181千円) (R6→R7繰越 詳細設計業務等 68,983千円) ▶ 道路特定事業(市道)整備 工事施工 ※歩行者空間整備事業で施工
	事業実施手法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	484	121,700	38,181	1,364
12委託料	484	121,700	38,181	1,364
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	484	121,700	38,181	1,364
特定財源		46,442	12,603	
市債				
その他				
一般財源	484	75,258	25,578	1,364

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	南生駒駅周辺バリアフリー化に向けた設計及び検討が進んだ。		
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	事業費が多額となるため、交付金を含めた財源の確保が必要。	
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	事業の完了に向け、事業が一定進捗した。	
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	生駒市バリアフリー基本構想推進協議会で進捗状況について共有を諮った。	
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	-	デジタル・データ活用できる業務ではないため。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	鉄道事業者との連携により進めている事業であり、それを含めた全体事業として概ね順調に進捗している。	
事業実施上の課題・残された課題	財源の確保		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		生駒市バリアフリー特定事業計画の目標時期に沿っているため。	

1 基本情報

担 当 課		事業計画課		関 係 課	
事業名	No. 12	鉄道駅バリアフリー事業			
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款 6 項 1 目 1
施策体系	12 街の空間づくり	戦略的施策	<input type="checkbox"/>	行政改革大綱	(4)
根拠法令等	バリアフリー法(高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律)			事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度~継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(年度~ 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	近鉄南生駒駅、一分駅、東生駒駅の3駅において、エレベーターの設置等のバリアフリー化がされておらず、高齢者や障がい者等の移動等の円滑化に支障をきたしている状況であるため、鉄道事業者への補助等を行い課題解消を図る。	
事業概要 (全体計画)	▶ 鉄道事業者である近鉄がバリアフリー法の趣旨に則り、三位一体により整備を推進する理念のもと、国、県、市のそれぞれが補助を行う。(国1/3 県1/6 市1/6) ▶ 近鉄南生駒駅、一分駅のバリアフリー化(既存のスロープの改修、多目的トイレの設置等)を実施するとともに、東生駒駅構外のバリアフリー経路に関する課題解消を図る。	
	事業の対象	鉄道駅(近鉄南生駒駅、一分駅、東生駒駅) (対象数:)
決算年度の 主な取組	当初計画	取組実績
	▶ 南生駒駅 跨線橋整備事業との調整 ▶ 一分駅 事業実施に向けた調整・協議 スロープの改修 多目的トイレの設置 他 ▶ 東生駒駅 事業手法の検討	▶ 南生駒駅 跨線橋整備事業との調整 ▶ 一分駅 事業実施に向けた調整・協議 スロープの改修 多目的トイレの設置 他 ▶ 東生駒駅 事業手法の検討
事業実施手法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (職員で実施)	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	0	0	37,000
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				37,000
その他				
財源(千円)	0	0	0	37,000
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				37,000

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	鉄道事業者とともに各鉄道駅のバリアフリー化に向けた検討が進んだ。	
KPI	指標1	指標2
	指標名(単位)	
	目標値	
	実績値	
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	-	鉄道駅のバリアフリー化は必要とされており、市として一定の費用負担も必要。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	実現に向け、鉄道事業者と継続して協議を実施した。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	南生駒駅の事業について生駒市バリアフリー基本構想推進協議会で進捗状況の共有を諮った。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	-	デジタル・データ活用できる業務ではないため。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	実現に向け、鉄道事業者と継続して協議中。
事業実施上の課題・残された課題	財源の確保及び事業手法の検討等。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		実現に向け、引き続き、鉄道事業者との協議を実施する。

1 基本情報		担 当 課	住宅課	関 係 課	広報広聴課
事業名	No. 3	中古住宅の流通・活用促進事業			
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款 6 項 1 目 2
施策体系	13	都市基盤	戦略的施策	<input checked="" type="checkbox"/>	行政改革大綱 (1)、(2)、(4)
根拠法令等				事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度~継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(R元 年度~ 9 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	空き家を含めた中古住宅の流通・活用を支援することによって、空き家の長期化の予防や住まいの選択肢を充実させることができる。	
事業概要(全体計画)	中古住宅の魅力や可能性を伝える事例発信から売却・賃貸化の支援まで、中古住宅の流通・活用につながる取組を事業者等と連携しながら実施する。	
事業の対象	主に空き家所有者、利活用者 (対象数:)	
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	空き家流通促進プラットフォーム運営支援 149千円 (取扱目標:18件) 「恋文不動産」による空き家の活用促進 1,851千円 各種相談・事例発信 322千円 ▶空き家相談(開催:6回) ▶オンライン移住相談 ▶中古住宅リノベーション事例の発信(1件) 戸建て住宅賃貸化促進奨励金(6件) 3,000千円	空き家流通促進プラットフォーム運営支援 36千円 (取扱:16件、成約:13件) 「恋文不動産」の特設サイト構築 523千円 各種相談・事例発信 365千円 ▶空き家相談(開催:10回、相談:31件) ▶オンライン移住相談(15件) ▶中古住宅リノベーション事例の発信(1件) 戸建て住宅賃貸化促進奨励金(1件) 500千円
	事業実施手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	7,489	5,976	1,604	7,562
12委託料	5,224	2,379	1,041	5,227
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	2,000	3,000	500	2,000
その他	265	597	63	335
財源(千円)	7,489	5,976	1,604	7,562
特定財源	2,423	100	90	1,741
市債				
その他				
一般財源	5,066	5,876	1,514	5,821

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	各種相談業務の実施や売却・賃貸化の支援により、空き家の利活用を促進し、空き家の長期化を予防するとともに、良質な中古住宅を流通させることができた。	
KPI	指標名(単位)	指標1 プラットフォーム取扱件数(件/年)
	目標値	18
	実績値	16
	目標値と実績値の差分についての理由	令和5年の空家調査で把握した空き家所有者には、概ね当該年度内にアプローチしたため。

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	B	評価した根拠・理由 空き家流通促進プラットフォームは、市の財源に頼ることなく運営した。また、各取組により、転入・定住に繋がった。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	B	評価した根拠・理由 流通困難な空き家の課題を解決し、13件が成約した。また、空き家相談のニーズの増加に対応し、相談会を4回追加で開催するなど、空き家の流通につながる取組を実施した。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	B	評価した根拠・理由 空き家流通促進プラットフォームを構成する7業種8団体(計47事業者)と連携し、空き家の流通促進に取り組んだ。また、各種相談窓口、支援制度を専門事業者と連携して周知・実施した。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	B	評価した根拠・理由 各種制度の利用申し込みをHPの申込フォームで受け付け、移住相談はすべてオンラインで実施、空き家相談は、利用者の希望に応じて、対面又はオンラインで実施した。
総合評価	評価	B	評価した根拠・理由 プラットフォーム取扱件数については、令和5年の空家調査で把握した所有者に、概ね当該年度内にアプローチしたため、令和6年度の件数は目標値に届かなかったが、13件が成約するなど予定どおりの事業の成果が得られた。
事業実施上の課題・残された課題	空き家所有者を対象とした取組は、主に空き家調査で把握した所有者への施策の周知、電話によるアプローチによって利用を促進しているため、定期的に空き家調査を実施し、新たに発生した空き家の所有者を把握する必要がある。 ※R7実施予定		
今後の取組方針	拡大	判断理由 生駒市では、高齢化が急速に進行しており、今後空き家の増加が予測されるため、定期的に空き家調査を実施し、積極的に所有者へ施策を周知していく必要があるため。	

1 基本情報		担 当 課 住宅課			関 係 課 建築課	
事業名	No. 4	マンションの管理適正化推進・賃貸共同住宅の流通促進事業				
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款 6	項 1 目 2
施策体系	13 都市基盤	戦略的施策		<input checked="" type="checkbox"/>	行政改革大綱	(1)、(2)、(4)
根拠法令等	マンションの管理の適正化の推進に関する法律				事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度)		<input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度～継続)		<input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(R4 年度～ 9 年度)	

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	分譲マンションの適正管理を推進することにより、管理不全な状態になることを予防することができる。また、賃貸共同住宅の流通を促進することにより、新婚世帯等の転入の受け皿を充実させることができる。	
事業概要(全体計画)	築40年超の高経年マンションの急増に備え、マンション管理適正化推進計画を策定し、管理計画の認定、管理水準の向上等につながる取組を実施する。また、賃貸共同住宅においては、所有者に改修プランを提案するなど流通を促進する。	
事業の対象	分譲マンションの管理組合、賃貸共同住宅の所有者等 (対象数:)	
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	賃貸共同住宅の流通促進 1,320千円 ▶流通促進策の実施支援 分譲マンションの管理適正化推進 3,768千円 ▶マンション管理計画の認定 ▶マンション管理セミナー・相談窓口(目標10件) ▶マンション訪問調査・助言(管理実態把握5件) ▶パンフレット・基準適合チェックシート作成・配布	賃貸共同住宅の流通促進 1,254千円 ▶流通促進策のチラシ作成・配布、所有者ヒアリング 分譲マンションの管理適正化推進 3,621千円 ▶マンション管理計画の認定(3件) ▶マンション管理セミナー・相談窓口(15件) ▶マンション訪問調査・助言(管理実態把握4件) ▶パンフレット・基準適合チェックシートの作成・配布
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	5,049	5,088	4,875	343
12委託料	4,950	4,840	4,719	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	99	248	156	343
財源(千円)	5,049	5,088	4,875	343
特定財源		3,520	3,534	
市債				
その他				
一般財源	5,049	1,568	1,341	343

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	良好な住宅・住環境の形成に向け、マンション管理計画の認定、セミナー・相談会の開催、訪問調査など適正管理を推進することができた。また、住まいの選択肢の充実に向け、賃貸共同住宅の流通を促進する取組を進めることができた。	
KPI	指標名(単位)	指標1 マンション管理セミナー・相談利用(件)
	目標値	10
	実績値	15
	目標値と実績値の差分についての理由	市内全てのマンション管理組合に適正管理啓発チラシの送付と併せてセミナー開催を周知した。
		指標2 マンション管理状況の把握
		訪問調査・助言の対象マンションに、管理状況を把握しているが管理不全の可能性のある物件も追加したため。

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	B	評価した根拠・理由 マンションの適正管理を推進する各取組は、令和6年度から開始するため、国土交通省の補助事業を活用し、コンサルの力も借りながら、企画・実施した。
目的思考(施策目標への寄与)	評価	B	評価した根拠・理由 マンション管理計画認定制度開始1年目から3件の認定を行った。また、当初の想定より多くの管理組合がセミナーに参加するなど適正管理の意識を高めることができた。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	B	評価した根拠・理由 マンション管理士などの専門家団体と連携し、セミナー・相談会、訪問調査・助言を実施した。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	B	評価した根拠・理由 訪問調査・助言の対象マンションを令和4年に作成した実態調査データベースに基づき選定した。また、セミナー・相談会の参加申込をHPの申込フォームで受け付けた。
総合評価	評価	B	評価した根拠・理由 適正管理啓発チラシの送付と併せてセミナー開催を周知し、多くの管理組合に参加いただくとともに、3組合の管理計画を認定した。また、専門家団体との関係を構築するなど、今後の事業推進の基礎を築くことができた。
事業実施上の課題・残された課題	適正な管理状態でないマンションの管理水準を向上するには、訪問調査・助言を実施した後も継続的なフォローアップ、専門家の支援が必要。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由 令和6年6月に策定したマンション管理適正化推進計画の方針に沿って取組を実施する。	

1 基本情報		担当課	住宅課	関係課	地域コミュニティ推進課、事業計画課等
事業名	No. 5	ニュータウン再生・再編事業			
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款 6 項 1 目 2
施策体系	13	都市基盤	戦略的施策	<input checked="" type="checkbox"/>	行政改革大綱 (1)、(2)、(4)
根拠法令等				事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度~継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(R4 年度~ 8 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	入居開始から40年以上が経過したニュータウンでは、急速な高齢化や空き家の増加が懸念されるため、空き家率や高齢化率等が高い住宅地等を対象に、転入や定住を促進し、まちとしての新陳代謝を高める。	
事業概要(全体計画)	本事業の対象となる住宅地内の空き家の流通促進や住まいの使われていないスペース等の有効活用を促進することによって、子育て世帯の転入・定住を促進し、空き家の増加を防ぐ。	
決算年度の主な取組	事業の対象	空き家率や高齢化率等が高い住宅地 (対象数:)
	当初計画	取組実績
	対象地: 萩の台住宅地 993千円 ▶空き家実態や流通状況把握 ▶空き家の流通促進 ▶未利用空間等の活用促進 ▶未利用空間等の活用事例発信(1件) ▶住民ワークショップ等	対象地: 萩の台住宅地 987千円 ▶空き家実態や流通状況把握(新規空き家:6、解消6) ▶空き家の流通促進(空き家施策の周知、助言) ▶未利用空間等の活用促進(住み開きイベント2回開催) ▶未利用空間等の活用事例発信 (good cycle ikoma:1件、自治会だより:2件) ▶住民ワークショップ等 (公園でイベントを開催し、住み開き事例等の情報発信)
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	7,169	993	987	988
12委託料	7,169	993	987	988
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	7,169	993	987	988
特定財源	2,693			
市債				
その他				
一般財源	4,476	993	987	988

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	対象地内の空き家所有者に対する空き家施策の周知や個別ヒアリングによる助言など空き家の流通を促進した。また、自宅の駐車スペース等を活用したガレージマーケットを開催するなど魅力的な活動の場を創出した。	
KPI	指標名(単位)	指標1 対象地内の空き家数(件)
	目標値	維持:29(件)
	実績値	29(件)
	目標値と実績値の差分についての理由	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価 B	評価した根拠・理由 子育て世帯の転入・定住に繋がる取組を令和5年度から継続して実施し、空き家6件が解消した。また、グリーンスロモビリティ導入事業と連携して住み開きイベントを開催するなど、効率的・効果的に事業を実施した。
目的思考(施策目標への寄与)	評価 B	評価した根拠・理由 良好な住環境を形成するため、空き家の長期化予防に向けた取組を行った。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価 B	評価した根拠・理由 令和4年度に実施した住民アンケートやワークショップの結果に基づき、ガレージマーケットを開催するなど住み開きを推進した。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価 B	評価した根拠・理由 空き家実態や流通状況把握には、水道情報や建築確認概要情報などのデータベースを活用した。
総合評価	評価 B	評価した根拠・理由 対象地の高齢化率が50%を超えており、空き家の増加が予想されるなか、重点的に空き家の流通促進に取り組み、空き家数の現状維持を達成した。
事業実施上の課題・残された課題	高齢化率が高く、空き家の増加が予想される状況は、数年では解消できないため、長期的な取組が必要。また、住宅施策のみでは、効果が限定的なため、他分野と連携した効率的・効果的な取組が必要。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 対象地の高齢化率は、他の住宅地と比較しても特に高く、空き家の増加が予想されるため、引き続き事業を継続する必要がある。

1 基本情報

担 当 課		学研推進課		関 係 課	
事業名	No. 7	学研高山地区及び周辺地域の価値向上事業			
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款 6 項 3 目 4
施策体系	13 都市基盤	戦略的施策	<input checked="" type="checkbox"/>	行政改革大綱	(1)(4)
根拠法令等				事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度~継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(R6 年度~ R9 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	学研高山地区周辺地域への整備効果の波及	
事業概要 (全体計画)	伝統文化・歴史や自然と最先端が融合した拠点形成を目指し、地権者や周辺住民、奈良先端大と連携し、意見交換を交えつつ、学研高山地区及び周辺地域の価値向上につながる公民連携による施設立地に向けた検討を進める。	
	事業の対象	学研高山地区第2工区の地権者、周辺住民、奈良先端大等 (対象数:)
決算年度の 主な取組	当初計画	取組実績
	◇地区周辺地域の価値向上に向けたイメージの具体化(構想案作成) 2,000千円	◇地区周辺地域の価値向上に向けたイメージの具体化 490千円 ▶学研高山地区及び周辺地域の価値向上ワークショップ支援業務
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	2,000	490	4,180
12委託料		2,000	462	4,180
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他			28	
財源(千円)	0	2,000	490	4,180
特定財源		0	490	0
市債				
その他				
一般財源		2,000	0	4,180

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	奈良先端大と連携し、第2工区地権者、高山地区で活動されている方等関係者と、ワークショップを2回開催し、価値向上に必要な場の創出につながるアイデアを出し合い、意見集約を図った。	
KPI	指標1	指標2
	指標名(単位)	
	目標値	
	実績値	
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	ワークショップの開催回数、内容を精査し費用対効果の高い事業実施を心がけた。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	今後の学研高山地区第2工区事業との連動を想定したうえで、様々な立場の関係者と開催したワークショップを通して意見集約を図った。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	高山地区周辺地域の様々な立場の方にワークショップに参加いただき、意見交換した。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	C	高山地区及び周辺地域の既存地域特性データを活かし、意見交換を実施した。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	奈良先端大と連携の上ワークショップを開催し、様々な立場の関係者の意見集約を行ったことで、次年度以降の取組みに必要な基礎資料を具体化することができた。
事業実施上の課題・残された課題	学研高山地区第2工区への施設立地に向け、各エリアの事業進捗に合わせた検討が必要。	
今後の取組方針	拡大	判断理由
		引続き、地権者や周辺住民、奈良先端大と連携し、意見交換を交えつつ、学研高山地区及び周辺地域の価値向上につながる公民連携による施設立地に向けた検討を進める。

1 基本情報		担 当 課	学研推進課	関 係 課	建設部、都市整備部等
事業名	No.	8	学研高山地区第2工区まちづくり事業		
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款 6 項 3 目 4
施策体系	13	都市基盤	戦略的施策	<input type="checkbox"/>	行政改革大綱 (1)(4)
根拠法令等	関西文化学術研究都市建設促進法			事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(R5 年度～ R9 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	学研促進法に基づく国家的プロジェクトとして、文化学術研究の基盤となる創造都市の形成による成果は、世界の文化学術研究の発展及び我が国の経済発達に寄与する。		
事業概要(全体計画)	学研高山地区第2工区マスタープランに基づき、都市計画等の変更を行うとともに事業推進会議等の助言のもと、地権者組織と連携を図りつつ、段階的整備による早期事業化を目指し取組を進める。併せて、地権者の意向集約・合意形成に向けた取組を進めることで地区全体の事業化を図る。また、事業化に至るまでの間、市所有地の適切な維持管理を行う。		
事業の対象	学研高山地区第2工区 (対象数:)		
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績	
	◇事業化推進業務等 3,467千円 ▶会議運営支援 ▶都市計画変更手続き(道路) ▶埋蔵文化財調査(生涯学習課) ◇地区内外給排水施設基本計画 31,000千円 ◇土地維持管理費等 11,182千円 ◇北部地域整備事業推進負担金 9,008千円	◇事業化推進業務等 3,404千円 ▶会議運営支援等 ▶都市計画変更手続き(道路) ▶埋蔵文化財調査(生涯学習課) ◇地区内外給排水施設基本計画 28,308千円 ▶下水道(汚水)及び上水道基本計画作成(うち18,474千円) ▶雨水排水基本計画作成(うち9,834千円) ◇土地維持管理費等 11,484千円 ◇北部地域整備事業推進負担金 7,924千円	
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	6,692	54,657	51,120	29,060
12委託料		45,452	43,058	19,900
14工事請負費		0	0	0
18負担金補助及び交付金	6,639	9,000	7,917	9,000
その他	53	205	145	160
財源(千円)	0	54,657	51,120	29,060
特定財源		34,416	31,649	333
市債				
その他				
一般財源		20,241	19,471	28,727

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	学研高山地区第2工区雨水・汚水・水道基本計画の作成や、関係機関との協議を進めるとともに、地権者の会(総会1回、役員会4回)を開催し、地権者の合意形成に取組んだ。事業推進会議を2回開催し、各会議の資料についてはホームページに掲載し、市民等への情報共有を行った。		
KPI	指標1	指標2	
	指標名(単位)	地権者の会参加率(%)	
	目標値	74	
	実績値	73	
目標値と実績値の差分についての理由	相続等により地権者数(母数)が増加したため。		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	土地の維持管理において、状況に応じて職員の直営による管理を行った。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	来年度以降の円滑な事業実施に向け、埋蔵文化財調査などの関係機関との連携を図った。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	市民等を対象に事業説明会を開催し事業の重要性の認識を深めるとともに、アンケート調査を実施し市民意向の把握を行った。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	造成イメージを視覚的に捉えるため、地権者の会役員会で南エリアの3Dアニメーションを用いた説明により、地権者等の意識醸成を図った。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	学研高山地区の基盤整備に必要なインフラの基本計画の作成や、関係機関との協議を進めるとともに、地権者等関係者や市民への情報共有を行い、事業化に向け着実に取組みを進めた。	
事業実施上の課題・残された課題	地権者の合意形成、流域下水道への接続、水道一体化後の水道施設整備費の負担		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		学研高山地区第2工区マスタープランに基づき、事業推進会議等の助言のもと、地権者組織と連携を図りつつ、段階的整備による早期事業化を目指し取組を進める。	

1 基本情報		担 当 課	学研推進課	関 係 課	建設部、都市整備部等
事業名	No. 9	学研高山地区南エリアまちづくり事業			
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款 6 項 3 目 4
施策体系	13 都市基盤	戦略的施策	<input type="checkbox"/>	行政改革大綱	(1)(4)
根拠法令等	関西文化学術研究都市建設促進法			事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(R5 年度～ R9 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	産業施設誘致による新たな雇用の創出と税収の確保	
事業概要(全体計画)	学研高山地区第2工区マスタープランを踏まえ、事業推進会議や事業アドバイザーから意見をいただきつつ、全体地権者組織において設定した南エリア(先行個別地区)の事業化を図るとともに、南エリア地権者の意向集約・合意形成に向けた取組みを進める。	
事業の対象	学研高山地区南エリア (対象数:)	
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	【R5補正(繰越分)】 ◇まちづくり協議会設立 ▶ 協議会運営支援 ◇基本計画作成等 ◇準備組合設立準備 ▶ 仮同意取得 9,480千円 ◇準備組合設立 ▶ 会議運営支援 1,200千円 ◇事業計画案作成等 25,000千円	【R5補正(繰越分)】 ◇まちづくり協議会 ▶ 協議会運営支援等 ◇基本計画作成等 ◇準備組合設立準備 ▶ 仮同意取得 ▶ 準備組合設立 ◇事業計画案作成等 9,229千円 ▶ 事業計画案作成、会議運営支援
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	35,680	9,229	47,899
12委託料		35,680	9,229	47,599
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				300
その他				
財源(千円)	0	35,680	9,229	47,899
特定財源		35,680	9,229	9,700
市債				
その他				
一般財源				38,199

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	地権者の意向集約・合意形成に向けた取組みを進め土地区画整理準備組合を設立し、事業を円滑に推進するため、事業協力者を決定し、事業協力者との意見交換を踏まえた事業計画案を作成した。	
KPI	指標名(単位)	指標1 協議会参加率(仮同意率)(%)
	目標値	90
	実績値	81
	目標値と実績値の差分についての理由	準備組合設立に伴う仮同意に、地権者が慎重な判断を示されたため。
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価 B	評価した根拠・理由 国補助金を財源とする事業推進を図っている。
目的思考(施策目標への寄与)	評価 B	評価した根拠・理由 土地区画整理組合の設立を目的に、準備組合を設立した。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価 B	評価した根拠・理由 地権者による役員会や事業協力者との意見交換を通じて、事業化に向けた合意形成が円滑に進むよう取組んだ。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価 B	評価した根拠・理由 造成イメージを視覚的に捉えるため3Dアニメーションを作成し、地権者等と共有することで意識醸成を図った。
総合評価	評価 B	評価した根拠・理由 土地区画整理準備組合を設立するとともに事業協力者を決定し、事業化に向けて着実に取組みを進めた。
事業実施上の課題・残された課題	地権者の合意形成	
今後の取組方針	拡大	判断理由 産業施設誘致による新たな雇用の創出と税収の確保を図るため、組合設立・事業認可にむけ取組みを進めていく。

1 基本情報		担 当 課	学研推進課	関 係 課	建設部、都市整備部等
事業名	No.	10	(仮称)学研高山地区ゲートエリアまちづくり事業		
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款 6 項 3 目 4
施策体系	13	都市基盤	戦略的施策	<input type="checkbox"/>	行政改革大綱 (1)(4)
根拠法令等	関西文化学術研究都市建設促進法			事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度)		<input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度～継続)	<input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(R5 年度～ R9 年度)	

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	産業施設誘致による新たな雇用の創出と税収の確保		
事業概要(全体計画)	学研高山地区第2工区の順次段階的な整備に向け、南エリアに続く次期個別地区を事業推進会議や事業アドバイザーから意見をいただきつつ、全体地権者組織において設定し、事業化を図る。また、次期個別地区地権者の意向集約・合意形成に向けた取組みを進める。		
事業の対象	学研高山地区ゲートエリア (対象数:)		
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績	
	◇次工区まちづくり協議会設立 ▶協議会運営支援 ◇基本計画作成等 【R6補正(繰越)】 35,000千円	◇次工区(ゲートエリア)まちづくり協議会設立 【R6補正(繰越)】 ◇基本計画作成等業務 35,000千円 ▶協議会運営支援 ▶基本計画作成等	
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	35,000	0	12,500
12委託料		35,000	0	12,500
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	35,000	0	12,500
特定財源		11,667	0	4,166
市債				
その他				
一般財源		23,333	0	8,334

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	学研高山地区第2工区の順次段階的な整備に向け、事業推進会議や事業アドバイザーから意見をいただきながら、意向集約・合意形成に向けた取組みを進め、まちづくり協議会を設立し、事業を推進した。		
KPI	指標1	指標2	
	指標名(単位)	協議会参加率	
	目標値	70	
	実績値	76	
目標値と実績値の差分についての理由	先行地区南エリアの事業進捗状況が、当該エリアの地権者の期待感を高めることにつながったため。		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	国補助金を財源とする事業推進を図っている。	
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	土地区画整理準備組合設立を目的に、まちづくり協議会を設立した。	
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	地権者による役員会や事業化パートナーとの意見交換を通じて、事業化に向けた合意形成が円滑に進むよう取り組んだ。	
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	造成イメージを視覚的に捉えるため隣接地区の3Dアニメーションを用いて、地権者等の意識醸成を図った。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	学研高山地区第2工区の順次段階的な整備に向け、事業推進会議や事業アドバイザーから意見をいただきつつ、意向集約・合意形成に向けた取組みを進め、まちづくり協議会を設立し、事業化に向けて着実に取組みを進めた。	
事業実施上の課題・残された課題	地権者の合意形成		
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		産業施設誘致による新たな雇用の創出と税収の確保を図るため、組合設立・事業認可にむけ取組みを進めていく。	

1 基本情報		担 当 課	学研推進課	関 係 課	事業計画課等
事業名	No. 11	学研北生駒中心地区まちづくり推進事業			
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款 6 項 3 目 1
施策体系	13	都市基盤	戦略的施策	<input checked="" type="checkbox"/>	行政改革大綱 (1)(4)
根拠法令等				事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度~継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(R5 年度~ R9 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	身近な生活や交流を支援する機能が集約された拠点形成	
事業概要(全体計画)	▶学研北生駒駅北側市街化調整区域(約6ha)の市街化編入を行い、組合施行の土地区画整理事業によりまちづくりを進める。 ▶土地区画整理事業による駅前広場や道路等の基盤整備に加え、「学研高山地区の玄関口」「北部地域の拠点」にふさわしい、地域の顔となり、身近な生活や交流を支援する機能が集約された拠点形成を図る。	
事業の対象	学研北生駒駅北地区 (対象数:)	
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	◇都市計画変更手続き ◇区画整理促進調査等 38,100千円 換地設計準備・不動産鑑定・組合設立準備 地権者組織運営支援・R5補正(繰越分) ◇事業推進費 740千円 ◇中心地区事業計画会議運営 380千円 ◇業務代行予定者の公募	◇都市計画変更手続き 【R6補正(繰越)】 ◇区画整理促進調査等 27,077千円(うち18,474千円繰越) 地権者組織運営支援、組合設立・事業認可に向けた各種調査 R5補正(繰越分) ◇事業推進費 297千円 ◇中心地区事業計画会議運営 69千円 ◇一括業務代行予定者の公募・決定
	事業実施手法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	39,220	8,969	15,974
12委託料		38,840	8,900	15,697
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				100
その他		380	69	177
財源(千円)	0	39,220	8,969	15,974
特定財源		12,700	8,942	
市債				
その他				
一般財源		26,520	27	15,974

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	学研北生駒駅北地区地権者の意向集約・合意形成に向けた取組みを進め、土地区画整理準備組合を設立した。また、都市機能が集積された拠点形成を図るため、立地に意欲のある企業の動向把握を進めるとともに、今後事業をけん引する役割を担う一括業務代行予定者を決定した。	
KPI	指標1	指標2
	指標名(単位)	準備組合加入率(※仮同意率)(%)
	目標値	90
	実績値	80
目標値と実績値の差分についての理由	準備組合設立に伴う仮同意に、地権者が慎重な判断を示されたため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	国補助金を財源とする事業推進を図っている。
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	立地意欲のある企業の公募を実施し、動向やニーズの把握を行うなど、都市機能が集積された拠点形成に向け取組んだ。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	地権者や事業化検討パートナーと意見交換(役員会)を行いながら事業化に向け取組んでいる。また、地元住民を中心とした事業等説明会を実施した。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	造成イメージを視覚的に捉えるため3Dアニメーションを作成し、地権者等の意識醸成を図った。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	都市機能が集積された拠点形成を図るため、事業等説明会開催、準備組合設立、立地検討企業の公募、一括業務代行予定者の決定、都市計画手続き等事業化に向け着実に取組みを進めた。
事業実施上の課題・残された課題	・事業化に向けた地権者の合意形成 ・学研高山地区第2工区事業と連携・連動した事業実施	
今後の取組方針	拡大	判断理由 「学研高山地区の玄関口」「本市北部地域の拠点形成」に求められる都市機能の集積を図るとともに、住まいの循環サイクル構築の起点となるまちづくりを進めていく。

1 基本情報

担 当 課		デジタルイノベーション推進課	関 係 課	地域コミュニティ推進課	他
事業名	No. 9	誰一人取り残さないデジタル化の推進			
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款 2 項 1 目 1
施策体系	I	スマートシティ・DX	戦略的施策	<input type="checkbox"/>	行政改革大綱 (4)
根拠法令等				事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(R3 年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(年度～ 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	「誰一人取り残されない」デジタル社会の実現に向け、市民がデジタル技術に触れ、これらを安全に利用できるようになるための取組を行う。				
事業概要(全体計画)	スマホ教室の実施支援や、スマホサポータ育成による共助体制の創出、域内キャリア店舗との連携などを行う。				
	事業の対象	生駒市民 (対象数: -)			
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績			
	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 国スマホ教室の実施支援(無償) ▶ スマホサポータ育成講座の実施 委託費:1,915千円 ▶ 域内キャリア店舗との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ スマホサポータ育成講座の実施 スマホサポータ 11名を育成 委託費:275千円 ▶ スマホサポータによる相談会を実施 2日間、81名の住民より相談を受ける 			
	事業実施手法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	2,789	1,915	275	493
12委託料	2,789	1,915	275	493
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	2,789	1,915	275	493
特定財源	1,394			
市債				
その他				
一般財源	1,395	1,915	275	493

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		
KPI	指標名(単位)	指標1 スマホ教室受講者数(人)
	目標値	200
	実績値	81
	目標値と実績値の差分についての理由	(相談会への参加住民数:)共助体制の創出に向けたスマホサポータ育成の初年度であるため。
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由 今後ボランティアとして活動する「スマホサポータ」の育成を、初めて実施した。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由 新たな施策である、サポータ育成による共助体制の構築を目指した施策に取り組んだ。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由 市民による団体等との対話を通じて、来年度以降の事業の場を創出し始めている。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由 - スマホを使えない対象者向けの事業であり、手法としてデジタルを用いなかったため。
総合評価	評価	評価した根拠・理由 B デジタルディバイド是正に向けた共助体制の構築に初めて取り組み、11名のサポータを輩出した。また、研修の一環として、サポータによる住民向けスマホ相談会を実施した。
事業実施上の課題・残された課題	サポータの活動を持続的なものとするため、活動の場の提供やサポータ組織の組成支援など、将来的な枠組みの検討を行う必要がある。	
今後の取組方針	拡大	判断理由 今後は、サポータ活動の推進や域内キャリア店舗等との連携等を含め、多様な主体とともに当該社会課題の是正に向けた取り組みを継続する必要がある。

1 基本情報

担 当 課		デジタルイノベーション推進課		関 係 課		企画政策課 他	
事業名	No. 10	地域ポイント					
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款 2	項 1	目 1
施策体系	I	スマートシティ・DX		戦略的施策	<input type="checkbox"/>	行政改革大綱	(4)
根拠法令等						事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(R6 年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(年度～ 年度)						

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	「市民力」の更なる強化、市民との協創によるまちづくりを実現する手段として、地域ポイントを導入する。	
事業概要 (全体計画)	地域ポイントを導入し、その利用促進を行う。	
	事業の対象	生駒市民、地域団体、地域事業者等 (対象数: -)
決算年度の 主な取組	当初計画	取組実績
	地域ポイントの導入 委託料: 4,400千円 ▶ 係課で体制を構築し、領域・機能を限定して一部地域で実証実験 ▶ 例えば、自治会の事業として実証実験実施	地域ポイントの導入 委託料: 4,400千円 ▶ 登録ユーザー数: 1,660名(R7.3.25現在) ▶ 登録スポット数: 44カ所(R7.3.25現在) コンセプト検討ワークショップ開催、 各種イベント出展、スポット交流会開催(2回)
	事業実施手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	4,400	4,400	1,953
12委託料		4,400	4,400	473
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				1,480
財源(千円)	0	4,400	4,400	1,953
特定財源		2,200	2,200	
市債				
その他				
一般財源		2,200	2,200	1,953

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	コンセプト策定段階から地域ポイント事業を立ち上げ、駅前地域を中心とした事業者・団体へ営業、イベント出展等を通じた利用促進を実施し、1,600名を超える利用者として40を超えるスポットを設定した。	
KPI	指標名(単位)	指標1 市民利用率(%)
	目標値	0
	実績値	1.40%
	目標値と実績値の差分についての理由	効果検証の過程において、市民が利用していたため。
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由 委託事業者に多くを頼るのではなく、自ら様々な施策を実施してコストを抑えている。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由 現役世代を中心とした層に、地域活動参画へのきっかけづくりが始まっている。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由 事業者/自治体/地域団体などの連携で、様々な施策が生まれはじめている。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由 当該アプリが入口となり、地域活動が可視化されている。
総合評価	評価	評価した根拠・理由 当該事業を通して、マルシェの手伝いや店舗への出店体験希望者の創出など、これまでになかった地域活動が生まれ始めている。
事業実施上の課題・残された課題	課単独で、市全域/様々な住民層・団体層への利用促進を図るには、多くの人員が必要である。今後、実証事業としての評価を行い、本格導入に向けた判断が必要。	
今後の取組方針	拡大	判断理由 市全域への利用促進を図るため、高齢者・地域団体・自治会・事業者等と日常的に接する部門と連携することで当該事業の拡大を図り、アウトカムの創出につなげる。

1 基本情報

担 当 課		デジタルイノベーション推進課		関 係 課		企画政策課 他	
事業名	No.	11	協創による市民参加型スマートシティを実現するための基盤整備				
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項 1 目 1
施策体系	I	スマートシティ・DX		戦略的施策	<input type="checkbox"/>	行政改革大綱	(4)
根拠法令等						事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度)		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(R5 年度～継続)		<input type="checkbox"/> 複数年度(年度～ 年度)		

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市民一人ひとりのWell-being向上に向け、地域における幸福度の指標であるLWC指標を活用するとともに、市の各種施策と連携しながら、オンラインプラットフォームを活用した市民との対話を促進する。						
事業概要 (全体計画)	LWC指標利用によるモデル構築と検討、市の各種施策でのオンラインプラットフォーム活用を行う。						
	事業の対象	生駒市民 (対象数: -)					
決算年度の 主な取組	当初計画			取組実績			
	LWC指標利用によるモデル構築と検討 委託料:3,500千円 市の各種施策でのオンラインプラットフォーム活用 委託料: 3,129千円			LWC指標利用によるモデル構築と検討 委託料:3,289千円 市の各種施策でのオンラインプラットフォーム活用 委託料:3,129千円 ▶ 庁内利用:6施策 ▶ 市民利用者数:294名			
	事業実施手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()						

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	2,355	6,629	6,418	4,218
12委託料	2,355	6,629	6,418	1,166
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				3,052
財源(千円)	2,355	6,629	6,418	4,218
特定財源	1,177			
市債				
その他				
一般財源	1,178	6,629	6,418	4,218

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)			
KPI	指標名(単位)	指標1	指標2
	指標名(単位)	LWC指標活用事業(件)	
	目標値	0	
	実績値	0	
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	B 評価した根拠・理由 委託事業者に頼るばかりでなく、他課の事業と合同で実施したり工夫しながら取り組んでいる。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	C 評価した根拠・理由 一定の成果は得られているが、あるべき姿の実現に向け、さらなる取り組みが必要である。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	B 評価した根拠・理由 市民との対話を経ることで、施策の優先度付けと施策実施の満足度の向上が見込まれる。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	B 評価した根拠・理由 デジタルツールの活用により、いつでもどこでもスマホ等で意見を出すことができるようになった。	
総合評価	評価	B 評価した根拠・理由 既存の方法にデジタルツールを使った対話を追加することで、市民との協創によるまちづくりの実現に寄与した。LWC指標をどのように活用していくのか、今後の具体的な施策につなげるための取組みができた。	
事業実施上の課題・残された課題	本事業により、政策形成過程に市民等の意見をさらに取り入れ、LWC指標を第6次総合計画の次期基本計画アクションプラン策定時に組み込み、どのような政策が市民の幸福度向上につながるか検討することが不可欠である。		
今後の取組方針	拡大	判断理由 市民との協創によるまちづくりの実現のためには、政策形成過程に多くの市民の意見を取り入れ、LWC指標を活用して施策を検討することが必要である。	

1 基本情報		担 当 課	SDGs・公民連携推進課	関 係 課	関係各課					
事業名	No.	1	協創対話窓口の活性化							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	4	項	1	目	5
施策体系	Ⅱ	市民協働・公民連携			戦略的施策	<input type="checkbox"/>	行政改革大綱		(1)(4)	
根拠法令等							事務区分	自治事務		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度)		<input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度～継続)		<input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(R2 年度～ R9 年度)					

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	公民連携のワンストップ窓口である「協創対話窓口」の活性化を行い、民間事業者等との連携事業による地域課題の解決や市民サービスの向上を図る。									
事業概要(全体計画)	民間事業者等と行政が持つリソースを活用し、地域課題の解決と民間の取組促進につなげる。									
	事業の対象	生駒市民・行政・民間事業者等								(対象数: -)
決算年度の主な取組	当初計画					取組実績				
	▶ 協創対話窓口の運用 ▶ ポータルサイト作成委託業務 836千円 ▶ 協創対話レポートの作成 500千円					▶ 協創対話窓口の運用 ▶ ポータルサイト作成委託業務 732千円 ▶ 協創対話レポートの作成 330千円				
	事業実施手法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()									

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	4,125	1,336	1,062	6,725
12委託料	4,125	1,336	1,062	6,725
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	4,125	1,336	1,062	6,725
特定財源	385			2,241
市債				
その他				
一般財源	3,740	1,336	1,062	4,484

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	協創対話窓口の認知度向上を図りつつ、運用を継続し、20件の事業提案から4件の事業化につながった。		
KPI	指標名(単位)	指標1 事業提案件数	指標2 実証化件数
	目標値	40件	13件
	実績値	23件	4件
	目標値と実績値の差分についての理由	事業者との関係構築を重視し、提案ごとに関係課との調整等を丁寧に行ったため。	市の政策課題をふまえた事業提案件数が伸び悩んだため。
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	協創対話窓口は、市職員が直接実施しており、運用のための経費は発生していない。	
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	奈良県や国、その他の中間支援団体が実施するマッチングイベント等に積極的に参加し、認知度の向上を図った。	
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	A	大企業やスタートアップなど様々な民間事業者等の連携を図っている。	
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	-	デジタルやデータを活用できる機会がないため。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	提案を受け付けるワンストップ窓口が整備され、徐々に認知されていることで、民間事業者等からの事業提案が継続的に得られるようになった。	
事業実施上の課題・残された課題	民間事業者等からの積極的な事業提案を受けるためには、生駒市が目指すまちづくりのビジョンや地域課題をよりわかりやすく提示することが求められる。		
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		複雑化する社会課題に対応していくには、民間活力等の活用は必須であり、活性化が求められる。	

1 基本情報

担 当 課		SDGs・公民連携推進課		関 係 課		商工観光課、関係各課				
事業名	No.	2 奈良先端科学技術大学院大学との連携推進								
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	4	項	1	目	5
施策体系	II 市民協働・公民連携			戦略的施策	<input type="checkbox"/>	行政改革大綱		(2),(4)		
根拠法令等						事務区分		自治事務		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度)		<input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度～継続)		<input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(R6 年度～ R9 年度)					

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	大学発スタートアップの創出及び育成支援体制を充実させることで、将来的な地域コミュニティと地域産業の活性化が期待される。		
事業概要(全体計画)	奈良先端大の研究者・学生が有する研究シーズをベースとする事業化支援を行う。		
事業の対象	生駒市民・民間事業者等		(対象数: -)
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績
	いこま産学官アクセラレーションプログラム委託 5,000千円		いこま産学官アクセラレーションプログラム委託 4,846千円 ・支援件数: 3件 ・約3か月間のメンタリング等の事業化支援 ・プレイバント「起業家思考を学ぶ」開催 ・成果発表会開催
	事業実施手法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	5,000	4,846	4,846
12委託料	0	5,000	4,846	4,846
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	5,000	4,846	4,846
特定財源				1,615
市債				
その他				
一般財源		5,000	4,846	3,231

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	・大学発スタートアップの創出及び育成支援体制の基盤を構築した。	
KPI	指標1	指標2
	指標名(単位)	研究シーズを活用した産学連携数
	目標値	2
	実績値	3
目標値と実績値の差分についての理由	同種業務の事例から3件程度を支援対象とする業務仕様としたため。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	B	市場相場を調査し、同種業務の事例を確認するとともに、プロポーザルによる業者選定を行った。
目的思考(施策目標への寄与)	評価	B	奈良先端大の研究シーズが中長期的に地域に還元される事業効果を認識し、より有効な支援(メンタリング他)が実施されるよう、委託業者と協議しながら業務を行った。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	A	奈良先端大関係者並びに委託先業者を通じて各種専門家と連携した。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	-	デジタルやデータを活用できる機会がないため。
総合評価	評価	B	新領域であり、市としても挑戦的な取組だったが、プレイバントや成果発表会も行い多くの事業者や市民にも周知することができた。
事業実施上の課題・残された課題	奈良先端大が有している研究シーズの多くが基礎研究であり、早期の社会実装が困難であることから、研究者・学生による事業化を支援するためには中長期的な視野での継続的な支援が必要となる。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由 中長期的な視野での継続的な支援が必要となる事業であるため	

1 基本情報		担 当 課	地域コミュニティ推進課	関 係 課	全課
事業名	No. 3	参画と協働のまちづくりの推進			
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款 2 項 1 目 8
施策体系	II	市民協働・公民連携	戦略的施策	<input type="checkbox"/>	行政改革大綱 (1)(4)
根拠法令等	自治基本条例			事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(H24 年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(年度～ 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	本市の最高規範である自治基本条例の浸透を図り、参画と協働を基本としたまちづくりを推進する。	
事業概要(全体計画)	参画と協働に対する理解や意識の高揚を、市民、事業者等への啓発だけでなく、行政、庁内各課職員に対しても意識付け、浸透させる取組を行う。	
	事業の対象	生駒市民 (対象数: -)
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 参画と協働の事業調査 ▶ 職員向けの研修(50千円) ▶ どこでも講座の開催 ▶ 市政研修会時リーフレットの配布 ▶ イコマニア事業の実施(250千円) ▶ 自治基本条例の見直し(342千円) 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 参画と協働の事業調査 ▶ 職員向けの研修(30千円) ▶ 市政研修会時リーフレットの配布 ▶ イコマニア事業の実施(146千円) ▶ 自治基本条例の見直し(257千円)
	事業実施手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	409	642	433	392
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	409	642	433	392
財源(千円)	409	642	433	392
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	409	642	433	392

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	参画と協働の推進に向け、各課の取組状況を調査し、審議会に諮るとともに、職員向けの研修を実施することで、理念の浸透を図った。	
KPI	指標名(単位)	指標1 参画と協働の事業件数
	目標値	280
	実績値	151
	目標値と実績値の差分についての理由	令和6年度から、「協働」にかかる調査対象を変更したため大幅に減少した。

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	C	イコマニア保険は複数社の見積もりを聴取するなど、費用の節減を図った。
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	さらなる協働の取組の推進に向け、協働先との相互評価を主軸とした職員研修を実施した。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	学識、市民団体、公募市民によって構成される審議会において、条例の見直しを図った。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	C	参画と協働の事務事業調査結果を分析し、市民自治推進委員会にて今後の方向性を検討した。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	附属機関での審議を中心に、参画と協働の取組の推進に向け各種取り組みを実施した。
事業実施上の課題・残された課題	職員及び市民に参画と協働の理念が普及しているとは言い切れない状況であることから、引き続き普及啓発等の取組が求められる。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 参画と協働については、事業の根幹となるものであることから、研修等の機会を活用し、さらに普及する必要がある。

1 基本情報

担 当 課		広報広聴課		関 係 課						
事業名	No.	2	都市イメージ形成事業(交流支援)							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	4
施策体系	Ⅲ	広報広聴・シティプロモーション		戦略的施策	<input checked="" type="checkbox"/>	行政改革大綱		(1)(4)		
根拠法令等							事務区分	自治事務		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度)		<input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度～継続)		<input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(年度～ 年度)					

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	地域に関わる意欲(推奨・参加・感謝)を高め、地域への愛着の醸成や、主体的な地域への参画を促す。		
事業概要(全体計画)	生駒の魅力を生駒市公式SNSで発信する市民PRチーム「いこまち宣伝部」と、生駒の多様な魅力を認知・体験・発信するマーケットを市民と協働して作る「いこまちマーケット部」の運営		
事業の対象	主に働き盛り世代		(対象数:)
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績
	▶ いこまち宣伝部 597千円		▶ いこまち宣伝部 459千円 (主な内訳)講師・託児謝礼(講師5名、託児事業者2事業者)／194千円、カメラメンテナンス費／101千円
	▶ いこまちマーケット部 3,665千円		▶ いこまちマーケット部 3,485千円 (主な内訳)講座等委託／3,386千円、消耗品／66千円
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	2,859	4,262	3,944	2,917
12委託料	2,438	3,583	3,485	1,136
14工事請負費	0	0	0	0
18負担金補助及び交付金	0	0	0	0
その他	421	679	459	1,781
財源(千円)	2,859	4,262	3,944	2,917
特定財源	0	0	0	1,111
市債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	2,859	4,262	3,944	1,806

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	事業参加の大半が働き盛り世代を占め、地域に関わりたい意欲が大幅に向上した。さらに、事業参加をきっかけに地域で市民活動や起業を行った人もいる。	
KPI	指標名(単位)	指標1 事業参加者の地域関与意欲
	目標値	推奨・参加・感謝意欲ともにスコア50以上
	実績値	推奨・参加・感謝意欲がそれぞれ94・89・97
	目標値と実績値の差分についての理由	事業参加者が本市の多様な魅力を発見・発信した結果、地域に関わる意欲が高まった。

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

評価項目	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	事業参加者の伴走支援は職員が行うなど、費用対効果を意識した事業実施を心掛けた。
目的思考(施策目標への寄与)	B	生駒で暮らす人の視点での魅力や、「このまちで暮らす喜び」などを事業参加者と何度も対話した。本市のまちづくりの方針も伝え、将来都市像の理解・共感が深まるように努めた。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	事業参加者が企画・運営の主体となるように心掛けた。いこまち宣伝部は民間企業の協力を得た事業運営を行った。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	B	事業参加者や関係者にアンケートを行い、結果や分析内容を事業に反映した。
総合評価	B	事業参加者に地域への愛着を持ってもらい主体的に関わってもらえた。参加者との対話やアンケートなども行い、行政改革大綱が掲げる行動指針に基づいた事業を実施した。
事業実施上の課題・残された課題	いこまちマーケット部は、令和7年度まで連続講座の開催とマーケットの開催を予定していたが、開催に伴う一定のスキル・ノウハウの蓄積ができたため事業の進め方を検討し、部員の自立開催を進めている。	
今後の取組方針	改善	判断理由 いこまち宣伝部は10周年記念事業を行い、市民と協働した情報発信をさらに進める契機とする。いこまちマーケット部は、講座等は行わず、部員の後方支援を行う。

1 基本情報		担 当 課	企画政策課	関 係 課	全課
事業名	No. 6	第6次生駒市総合計画の推進			
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款 2 項 1 目 6
施策体系	IV 行政経営	戦略的施策	<input type="checkbox"/>	行政改革大綱	(1)、(4)
根拠法令等	生駒市自治基本条例			事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(H31 年度～ R21 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	まちづくりの指針である総合計画を、市民等に周知し浸透させるとともに、PDCAサイクルによる適切な進行管理を行うことで、第6次総合計画で掲げる将来都市像の実現に近づける。	
事業概要(全体計画)	まちづくりの指針として市民等との共有を進めるとともに、将来都市像の実現に向け、毎年の進行管理及び第3期基本計画の策定に向けた取組を進める。	
事業の対象	生駒市民 (対象数: -)	
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	第2期基本計画の共有・進行管理 ▶共有に向けた冊子の作成 3,000千円 ▶総合計画審議会等 613千円 ▶市民実感度調査 3,200千円	第2期基本計画の共有・進行管理 ▶共有に向けた冊子の作成 2,970千円 ▶総合計画審議会等 107千円 ▶市民実感度調査 2,131千円
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	12,429	6,813	5,208	2,025
12委託料	11,383	6,200	4,059	1,000
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	1,046	613	1,149	1,025
財源(千円)	12,429	6,813	5,208	2,025
特定財源				500
市債				
その他				
一般財源	12,429	6,813	5,208	1,525

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	本計画を市民等に共有するための冊子を作成するとともに、総合計画審議会及び行政改革推進委員会において本計画の適切な進行管理方法に関する審議を行った。また、本計画に位置づけた指標等の動向を把握するため、市民実感度調査を行った。	
KPI	指標名(単位)	指標1 生駒市への転入超過人口(純移動数) 指標2 「住んでいる地域が住みやすい」と感じている市民の割合
	目標値	40(人)※令和9年度 68(%)※令和9年度
	実績値	未計測 68.4(%)
	目標値と実績値の差分についての理由	- -
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価 B	評価した根拠・理由 審議会の開催回数を精査するとともに、計画書冊子の作成部数については見積比較を十分に行い、費用対効果の高い事業実施を心がけた。
目的思考(施策目標への寄与)	評価 B	評価した根拠・理由 市民実感度調査においては、今後の政策形成における基礎資料となるよう調査結果の分析に努めた。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価 B	評価した根拠・理由 施策・事業の最適化に活用するため、市民実感度調査において各施策の指標に定めた項目の数値や各施策目標に対する実感度等を調査した。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価 C	評価した根拠・理由 基本構想に掲げるEBPMの推進にあたり、環境保全課と協働でランダム化比較試験を1件実施した。
総合評価	評価 B	評価した根拠・理由 ランダム化比較試験においては、実証実験のサンプル数の問題から横展開できる精度の結果を得ることはできなかったが、その他の取組においては予定どおりの成果を得ることができた。
事業実施上の課題・残された課題	将来都市像の認知・共有については非常にハードルが高く、認知度の向上に向けて様々な場所・手段によるPRが必要である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由・コメント 令和6年度における各施策の取組状況評価を行い、PDCAサイクルによる適正な進行管理を行うとともに、将来都市像の認知・共有に向けたPR動画を作成し、市民等への周知を積極的に行う。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート 【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課		デジタルイノベーション推進課	関 係 課		市民活動推進センター他
事業名	No.	12	ボランティア人材のスキル等のマッチングの推進		
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款
施策体系	I	スマートシティ・DX	戦略的施策	<input type="checkbox"/>	行政改革大綱 (4)
根拠法令等					事務区分 自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度)		<input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度～継続)		<input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(R6 年度～ 年度)

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	新たな活動を生み出す場をつくるとともに、既に活動されている方の活動を活性化する。	
事業概要(全体計画)	ボランティアや人材等のマッチングに関し、各課でのコーディネート等の作業を効率化するとともに、ホームページ等でスキルをシェア(共有や貸し借り)することにより、個人や団体をマッチングできる環境づくりを推進する。	
決算年度の主な取組	事業の対象	(対象数:)
	当初計画	取組実績
	▶個人・団体が保有するスキルなどのシェアを目的として、地域の人材や団体の活動情報等を閲覧できるオンラインサービスの実証実験及び検討	個人・団体が保有するスキルなどのシェアを目的とするオンラインサービスの検討を実施
事業実施手法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	0	0	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	0	0	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	—	
KPI	指標1	指標2
	指標名(単位)	マッチング成立数(件)
	目標値	300
	実績値	—
目標値と実績値の差分についての理由	既存事業によりマッチングは成立しているが、本事業の実績とすることは適当ではないため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
総合評価	評価	評価した根拠・理由
事業実施上の課題・残された課題	—	
今後の取組方針	廃止	判断理由 既存の事業により本事業の目的は達成されるため、新たなシステムの構築を要しないから。